

令和 7 年度

天草市各会計歳入歳出決算
及び各基金運用状況審査意見書

天草市監査委員

天監第57号
令和8年8月5日

天草市長 馬場 昭治 様

天草市監査委員 金子 徳 政

天草市監査委員 谷垣内 克弘

天草市監査委員 五 通 俊 作

令和7年度天草市各会計歳入歳出決算及び各基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された令和7年度天草市各会計歳入歳出決算及び証書類、並びにその他政令で定められた書類及び各基金の運用状況を示す書類を審査しましたので、天草市監査基準第14条第4項の規定に基づき意見を提出します。

目 次

令和7年度天草市各会計歳入歳出決算審査意見書

	ページ
第1 審査の対象	4
第2 審査の期間	4
第3 審査の方法	4
第4 審査の結果	4
1 総括的意見	4
(1) 一般会計	4
(2) 特別会計	5
(3) まとめ	5
2 会計決算の概要	7
(1) 決算規模及び決算収支状況	7
(2) 歳入状況	9
(3) 歳出状況	9
3 普通会計の状況	10
(1) 決算収支の状況	10
(2) 歳入の構成	11
(3) 歳出の構成	12
(4) 財政構造の状況	13
4 一般会計	15
(1) 決算収支	15
(2) 歳入	15
(3) 歳出	24
5 国民健康保険特別会計	29
6 介護保険特別会計	31
7 後期高齢者医療特別会計	33
8 浄化槽市町村整備推進事業特別会計	35
9 国民健康保険診療施設特別会計	36
10 斎場事業特別会計	38
11 財産に関する調書	39

令和7年度天草市各基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象	41
第2 審査の期間	41
第3 審査の方法	41
第4 審査の結果	41

○資料

付表1 一般会計歳出款別・節別決算額	43
付表2 各特別会計歳出節別決算額	45
付表3 会計別の差引純計決算額	47

令和7年度天草市各会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

令和7年度天草市一般会計歳入歳出決算

令和7年度天草市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和7年度天草市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和7年度天草市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和7年度天草市浄化槽市町村整備推進事業特別会計歳入歳出決算

令和7年度天草市国民健康保険診療施設特別会計歳入歳出決算

令和7年度天草市斎場事業特別会計歳入歳出決算

令和7年度天草市各会計歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書

令和7年度天草市財産に関する調書

第2 審査の期間

令和8年6月25日から令和8年8月4日

第3 審査の方法

審査にあたっては、天草市監査基準(令和2年天草市監査委員告示第1号)に準拠し、市長から提出された各会計歳入歳出決算、同歳入歳出決算事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令への準拠性、予算執行及び財産管理の適正性、さらに決算の正確性の検証などに主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類との照合を行い、必要に応じて関係各課等から資料の提出や関係職員の説明を求めるとともに、例月出納検査等の結果を参考として審査を実施した。

第4 審査の結果

上記第3の記載事項のとおり審査した限りにおいて、各会計歳入歳出決算、同歳入歳出決算事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その決算計数は関係諸帳簿及び証拠書類と符合した結果、正確であり予算の執行についてもおおむね適正に運用されているものと認められた。

1 総括的意見

令和7年度の一般会計及び特別会計を合算した決算規模は、歳入が89,957,324千円で、前年度に比べ3,775,875千円(4.4%)の増加、歳出が85,297,715千円で、3,917,340千円(4.8%)の増加となった。

歳入歳出差引額は4,659,609千円であり、翌年度へ繰越すべき財源777,786千円を差し引いた実質収支額は3,881,823千円(前年度4,476,083千円)の黒字となっており、単年度収支額は594,260千円の赤字となっている。

(1) 一般会計

主要財源である普通交付税が縮小傾向にある一方で、人件費の上昇や物価高騰などの社会情勢の変化への対応も必要となるなど、引き続き、厳しい財政運営を余儀なくされている。そのような中、令和7年度(予算編成方針)においては、「財源の確保と重点的かつ効率的な配分による持続可能な財政運営」を最重要課題として真に必要な事業の予算化を図るとともに、最終年度となる第3次天草市総合計画の前期基本計画に掲げる政策の着実な推進を図るために、棚底城跡ガイダンス施設・倉岳支所建設事業や橋梁維持補修事業など、必要な予算を措置し編成されている。

歳入は65,463,301千円で、前年度と比べ4,382,684千円(7.2%)の増加、歳出は61,123,146千円で4,379,196千円(7.7%)の増加となった。

歳入歳出差引額は4,340,156千円であり、翌年度へ繰越すべき財源777,786千円を差し引いた実質収支額は3,562,370千円(前年度4,011,676千円)となり、単年度収支額は449,307千円となっている。

歳入面では、前年度と比べ繰越金が2,036,647千円(88.5%)の増加となったほか、市債が1,555,500千円(38.7%)、地方交付税が555,635千円(2.4%)、市税が375,245千円(5.0%)などが増加した反面、寄附金が286,605千円(12.9%)、国庫支出金が269,496千円(2.9%)、地方特例交付金が267,639千円(86.1%)、分担金及び負担金が17,871千円(16.4%)の減少となっている。

不納欠損額は15,480千円で、前年度と比べ1,824千円(10.5%)減少しており、内訳は市税が14,960千円、分担金及び負担金が452千円、諸収入が68千円となっている。

不納欠損処分については、負担の公平性や歳入確保の面からも、これまで同様、厳正な取り扱いが必要である。

また、収入未済額は250,788千円で、前年度と比べ9,176千円増加しており、市税が全体の50.9%を占めている。収納率は99.6%で、前年度と同率である。この内、市税に係る収納率は98.22%で、前年度より0.13ポイント増加しており、市税収納率は県内他市の中でも上位である。この高い収納率を維持し続けているということは、多様な納税方法の導入に加え、滞納整理の継続的な取り組みへの努力の現れであり、高く評価したい。今後も、適正な債権管理のもと、税負担の公平性や税の秩序を守り、安定した財政基盤の確立のためにも、効率的・効果的な収納業務の実施や、口座振替を積極的に推進するなど、引き続き滞納者を増やさないための取り組みを望むものである。

歳出面では、前年度と比べ災害復旧費が1,543,336千円(618.1%)の増加となったほか、総務費が1,357,671千円(13.1%)、教育費が1,114,589千円(25.6%)などが増加した反面、土木費が358,168千円(11.1%)、公債費が233,259千円(3.5%)、民生費が30,474千円(0.2%)の減少となっている。

公共施設の維持管理に係る経費や大型建設事業などの投資的経費については、災害からの復旧、復興に向けた事業を取り組まれている中ではあるが、平準化を図りながら中長期的な視点で計画的に進められたい。

また、市債等の活用にあたっては、慎重な選択と適正な管理を行いながら、安定した財政運営に努められたい。

(2) 特別会計

歳入は24,494,023千円で、前年度と比べ606,810千円(2.4%)の減少、歳出は24,174,569千円で、461,856千円(1.9%)の減少となった。

歳入歳出差引額は319,454千円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支額は319,454千円の黒字となっている。単年度収支額は144,953千円の赤字となっているが、前年度と比べ国民健康保険特別会計、浄化槽市町村整備推進事業特別会計、国民健康保険診療施設特別会計は増加したものの、その他の特別会計は減少となっている。

不納欠損額は15,854千円で、前年度と比べ2,107千円(11.7%)減少し、収入未済額は119,495千円で、15,944千円(11.8%)の減少となった。不納欠損額の91.5%及び収入未済額の93.8%は国民健康保険特別会計の国民健康保険税に係るものである。不納欠損処分については、一般会計と同様、負担の公平性及び歳入確保の面からも、引き続き厳正に取り扱う必要がある。

(3) まとめ

政府の令和8年7月の月例経済報告によると「景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。」とされており、先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、未だ原油価格や物価高騰が市民の日常生活や経済活動に影響を及ぼしていることから、地域経済対策の取り組みが継続されている。

本市は合併後20年及び雲仙国立公園への編入から70年の節目を迎える年となる中、令和7年国勢調査の結果によると、平成17年調査では96,473人が令和7年調査(速報値)では68,105人と人口減少が進行し、急速な少子高齢化が進展している。これに伴い主要な財源である普通交付税の減少が見込まれ、また、財政的に有利な起債として活用していた合併特例債の適用終了(令和7年度)など、今後の財政運営は一層厳しくなることが予想される。

歳入においては、市民税(個人税)が前年度に比べ増収しており、地方債は、令和7年8月豪雨による災害復旧関連の事業や棚底城ガイダンス施設・倉岳支所建設事業などにより増加している。財源確保がより一層厳しいものとなっているが、国や県からの補助金等を最大限活用し、市税やふるさと応援寄附金、不要な財産を売却することによる財産収入などの自主財源の確保を図られたい。

歳出においては、豪雨災害による甚大な被害が発生しており、市民生活の復旧・復興を図るため多額の経費が突発的に発生している。また、新たに公共施設等総合管理基金積立金が創設され、老朽化が進む公共施設の改修や解体が計画的に進められている。今後も災害復旧工事等が続く中、牛深港周辺整備事業や国指定重要文化財祇園橋保存整備事業などの事業(施策)が予定されている。

そのような状況の中ではあるが、令和8年11月に予定されている「天草戦国ミュージアム」の開館に、天草市東部の玄関口として多くの来訪者が期待される。併せて、本市の各分野での事業においては、子育て世代への継続的な支援、各地域での行事、企業誘致やスポーツ事業等による経済浮揚や波及効果、地域力の向上など基盤づくりを推し進めていくことに大いに期待したい。

令和8年2月に「第3次天草市総合計画後期基本計画」を策定され、将来像に「ともにつながり幸せ実感 宝の島“天草”」とし、5つの理念を定めている。また、同計画に掲げる「天草版地方創生」は、地域の実状を踏まえた行政施策に取り組むなど、次なる自治への挑戦とされている。これらを踏まえ、ますます厳しい財政状況となっていく中、職員一人ひとりが将来ビジョンを描き、スクラップ&ビルドを着実に推進するとともに、財政健全性の維持、安定した財政基盤の確立に努めていただくことを要望する。

令和7年度各会計歳入状況

(単位：千円)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
一 般 会 計	65,727,631	65,463,301	15,480	250,788
特 別 会 計	24,628,173	24,494,023	15,854	119,495
国 民 健 康 保 険	10,924,244	10,798,031	14,503	112,054
介 護 保 険	11,473,835	11,469,037	1,204	4,100
後 期 高 齢 者 医 療	1,611,629	1,609,254	148	2,577
浄化槽市町村整備推進事業	138,027	137,263	0	764
国民健康保険診療施設	317,387	317,387	0	0
斎 場 事 業	163,051	163,051	0	0
合 計	90,355,805	89,957,324	31,333	370,282

※表示単位で四捨五入しているため合計とは一致していない。

※一般会計の収入済額には、還付未済額1,937,200円(市民税1,649,600円、固定資産税242,398円、軽自動車税27,200円、都市計画税18,002円)を含む。

※特別会計の収入済額には、還付未済額1,198,584円(国民健康保険税342,800円、介護保険料505,384円、後期高齢者医療保険料350,400円)を含む。

◎注意事項

- 1 比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 %値は、小数点以下第2位又は第3位を四捨五入している。

2 会計決算の概要

(1) 決算規模及び決算収支状況

〔第1表〕

一般会計・特別会計決算規模

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度		令和7年度 決 算 額	令和6年度 決 算 額	増 減 額	増減率	
一 般 会 計	歳 入	65,463,301,362	61,080,617,325	4,382,684,037	7.2	
	歳 出	61,123,145,649	56,743,949,998	4,379,195,651	7.7	
	差 引	4,340,155,713	4,336,667,327	3,488,386	0.1	
特 別 会 計	歳 入	24,494,023,048	25,100,832,558	△ 606,809,510	△ 2.4	
	歳 出	24,174,569,378	24,636,425,520	△ 461,856,142	△ 1.9	
	差 引	319,453,670	464,407,038	△ 144,953,368	△ 31.2	
	国 民 健 康 保 険	歳 入	10,798,030,563	11,211,063,402	△ 413,032,839	△ 3.7
		歳 出	10,756,291,298	11,203,122,375	△ 446,831,077	△ 4.0
		差 引	41,739,265	7,941,027	33,798,238	425.6
	介 護 保 険	歳 入	11,469,036,802	11,795,387,305	△ 326,350,503	△ 2.8
		歳 出	11,220,634,154	11,370,024,498	△ 149,390,344	△ 1.3
		差 引	248,402,648	425,362,807	△ 176,960,159	△ 41.6
	後 期 高 齢 者 医 療	歳 入	1,609,254,453	1,537,349,466	71,904,987	4.7
		歳 出	1,602,689,815	1,529,927,800	72,762,015	4.8
		差 引	6,564,638	7,421,666	△ 857,028	△ 11.5
	浄 化 槽 市 町 村 整 備 推 進 事 業	歳 入	137,263,130	106,597,979	30,665,151	28.8
		歳 出	137,126,404	106,491,721	30,634,683	28.8
		差 引	136,726	106,258	30,468	28.7
	国 民 健 康 保 険 診 療 施 設	歳 入	317,387,351	293,481,731	23,905,620	8.1
		歳 出	301,823,569	279,673,800	22,149,769	7.9
		差 引	15,563,782	13,807,931	1,755,851	12.7
	斎 場 事 業	歳 入	163,050,749	156,952,675	6,098,074	3.9
		歳 出	156,004,138	147,185,326	8,818,812	6.0
		差 引	7,046,611	9,767,349	△ 2,720,738	△ 27.9
合 計	歳 入	89,957,324,410	86,181,449,883	3,775,874,527	4.4	
	歳 出	85,297,715,027	81,380,375,518	3,917,339,509	4.8	
	差 引	4,659,609,383	4,801,074,365	△ 141,464,982	△ 2.9	

〔第2表〕

(単位：円・%)

会計別 区 分	歳 入			歳 出		
	令和7年度	令和6年度	増減率	令和7年度	令和6年度	増減率
決 算 額	89,957,324,410	86,181,449,883	4.4	85,297,715,027	81,380,375,518	4.8
一 般 会 計	65,463,301,362	61,080,617,325	7.2	61,123,145,649	56,743,949,998	7.7
特 別 会 計	24,494,023,048	25,100,832,558	△ 2.4	24,174,569,378	24,636,425,520	△ 1.9
重複計算控除額	3,468,468,955	3,516,198,349	△ 1.4	3,468,468,955	3,516,198,349	△ 1.4
一 般 会 計	0	0	-	3,468,468,955	3,516,198,349	△ 1.4
特 別 会 計	3,468,468,955	3,516,198,349	△ 1.4	0	0	-
差引純計決算額	86,488,855,455	82,665,251,534	4.6	81,829,246,072	77,864,177,169	5.1
一 般 会 計	65,463,301,362	61,080,617,325	7.2	57,654,676,694	53,227,751,649	8.3
特 別 会 計	21,025,554,093	21,584,634,209	△ 2.6	24,174,569,378	24,636,425,520	△ 1.9

〔第3表〕

(単位：円)

区 分	年 度	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 A	令和7	65,463,301,362	24,494,023,048	89,957,324,410
	令和6	61,080,617,325	25,100,832,558	86,181,449,883
	増減額	4,382,684,037	△ 606,809,510	3,775,874,527
歳 出 B	令和7	61,123,145,649	24,174,569,378	85,297,715,027
	令和6	56,743,949,998	24,636,425,520	81,380,375,518
	増減額	4,379,195,651	△ 461,856,142	3,917,339,509
歳入歳出差引額 C=A-B	令和7	4,340,155,713	319,453,670	4,659,609,383
	令和6	4,336,667,327	464,407,038	4,801,074,365
	増減額	3,488,386	△ 144,953,368	△ 141,464,982
翌年度へ繰越すべき財源 D	令和7	777,786,000	0	777,786,000
	令和6	324,991,000	0	324,991,000
	増減額	452,795,000	0	452,795,000
実 質 収 支 額 C-D	令和7	3,562,369,713	319,453,670	3,881,823,383
	令和6	4,011,676,327	464,407,038	4,476,083,365
	増減額	△ 449,306,614	△ 144,953,368	△ 594,259,982

一般会計と特別会計を合算した決算総額は、歳入89,957,324,410円、歳出85,297,715,027円である。

また、各会計相互間の繰入、繰出による重複額を控除した純計決算は、第2表のとおり、歳入86,488,855,455円、歳出81,829,246,072円となっている。

決算総額は、前年度と比べ歳入が3,775,874,527円(4.4%)の増加、歳出が3,917,339,509円(4.8%)の増加である。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額の総額は4,659,609,383円で、前年度と比べ141,464,982円(2.9%)の減少となっている。

また、翌年度へ繰越すべき財源777,786,000円を差し引いた実質収支額は3,881,823,383円となり、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は594,259,982円の赤字となっている。

(2) 歳入状況

〔第4表〕

歳 入 状 況

(単位：円・%・ポイント)

年度	区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
令和7	一般会計	70,573,623,000	65,727,631,467	65,463,301,362	15,479,509	250,787,796	99.6
	特別会計	25,028,585,000	24,628,173,086	24,494,023,048	15,853,974	119,494,648	99.5
	計	95,602,208,000	90,355,804,553	89,957,324,410	31,333,483	370,282,444	99.6
令和6	一般会計	63,804,867,200	61,338,770,195	61,080,617,325	17,303,507	241,611,363	99.6
	特別会計	25,821,797,000	25,252,550,627	25,100,832,558	17,961,038	135,439,002	99.4
	計	89,626,664,200	86,591,320,822	86,181,449,883	35,264,545	377,050,365	99.5
増減	一般会計	6,768,755,800	4,388,861,272	4,382,684,037	△ 1,823,998	9,176,433	0.0
	特別会計	△ 793,212,000	△ 624,377,541	△ 606,809,510	△ 2,107,064	△ 15,944,354	0.1
	計	5,975,543,800	3,764,483,731	3,775,874,527	△ 3,931,062	△ 6,767,921	0.1

※収納率は「収入済額÷調定額」の値

※令和7年度一般会計の収入済額には、還付未済額1,937,200円(市民税1,649,600円、固定資産税242,398円、軽自動車税27,200円、都市計画税18,002円)を含む。

※令和7年度特別会計の収入済額には、還付未済額1,198,584円(国民健康保険税342,800円、介護保険料505,384円、後期高齢者医療保険料350,400円)を含む。

※令和6年度一般会計の収入済額には、還付未済額762,000円(市民税580,600円、固定資産税154,298円、軽自動車税20,900円、都市計画税6,202円)を含む。

※令和6年度特別会計の収入済額には、還付未済額1,681,971円(国民健康保険税329,519円、介護保険料639,352円、後期高齢者医療保険料713,100円)を含む。

一般会計と特別会計を合算した歳入総額の収納率は99.6%で、前年度より0.1ポイント上昇している。

不納欠損額は31,333,483円で、前年度と比べ3,931,062円(11.1%)減少している。主なものは、一般会計が市税で、特別会計は国民健康保険税、介護保険料となっている。

また、収入未済額は370,282,444円で、前年度と比べ6,767,921円(1.8%)減少している。主なものは、一般会計が市税で、特別会計は国民健康保険税、介護保険料となっている。

(3) 歳出状況

〔第5表〕

歳 出 状 況

(単位：円・%・ポイント)

年度	区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和7	一般会計	70,573,623,000	61,123,145,649	4,813,228,000	4,637,249,351	86.6
	特別会計	25,028,585,000	24,174,569,378	0	854,015,622	96.6
	計	95,602,208,000	85,297,715,027	4,813,228,000	5,491,264,973	89.2
令和6	一般会計	63,804,867,200	56,743,949,998	1,615,738,000	5,445,179,202	88.9
	特別会計	25,821,797,000	24,636,425,520	0	1,185,371,480	95.4
	計	89,626,664,200	81,380,375,518	1,615,738,000	6,630,550,682	90.8
増減	一般会計	6,768,755,800	4,379,195,651	3,197,490,000	△ 807,929,851	△ 2.3
	特別会計	△ 793,212,000	△ 461,856,142	0	△ 331,355,858	1.2
	計	5,975,543,800	3,917,339,509	3,197,490,000	△ 1,139,285,709	△ 1.6

※執行率は「支出済額÷予算現額」の値

一般会計と特別会計を合算した歳出総額の執行率は89.2%で、前年度より1.6ポイント低下している。

翌年度繰越額は4,813,228,000円で、前年度と比べ3,197,490,000円(197.9%)増加しており、主なものは、一般会計が土木費1,464,066,000円、教育費1,187,889,000円で、特別会計は発生しなかった。

また、不用額は5,491,264,973円で、前年度と比べ1,139,285,709円(17.2%)減少しており、主なものは、一般会計が総務費1,113,432,096円、民生費1,032,412,382円で、特別会計は介護保険特別会計402,969,846円、国民健康保険特別会計345,939,702円となっている。

3 普通会計の状況

普通会計とは、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分で、地方公共団体の財政を比較する際には、この会計の指数や比率が用いられている。具体的には、公営事業会計以外の会計を統合して一つの会計として取りまとめたもので、天草市では、一般会計及び斎場事業特別会計を合算して、その合計額から重複部分（繰入金、繰入金）を控除した純計決算額である。

ここでは、原則として市町村普通会計決算カードに記載された金額、構成比、増減額及び増減率を用いている。また、(4)財政構造の状況に用いた令和6年度類似団体の比率及び指数は、総務省自治財政局財務調査課作成の類似団体別市町村財政指数表から引用している。

(1) 決算収支の状況

〔第6表〕 決算収支の状況（普通会計） (単位：千円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
歳 入 (A)	65,446,936	61,061,868	4,385,068	7.2
歳 出 (B)	61,099,734	56,715,433	4,384,301	7.7
形 式 収 支 額 (A)－(B) (C)	4,347,202	4,346,435	767	0.0
翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源 (D)	778,062	325,211	452,851	139.2
実 質 収 支 額 (C)－(D) (E)	3,569,140	4,021,224	△ 452,084	△ 11.2
単 年 度 収 支 額 (E)－前年度(E) (F)	△ 452,084	2,009,110	△ 2,461,194	△ 122.5
積 立 金 (G)	557,285	1,048,284	△ 490,999	△ 46.8
繰 上 償 還 金 (H)	0	0	0	－
積 立 金 取 崩 し 額 (I)	1,624,015	2,085,027	△ 461,012	△ 22.1
実 質 単 年 度 収 支 (F)+(G)+(H)－(I) (J)	△ 1,518,814	972,367	△ 2,491,181	△ 256.2

普通会計での決算額は、歳入65,446,936千円、歳出61,099,734千円となっており、前年度と比べ歳入4,385,068千円(7.2%)の増加、歳出4,384,301千円(7.7%)の増加となっている。

形式収支額(歳入から歳出を差し引いた額)は4,347,202千円となっており、前年度と比べ767千円(0.0%)の増加となっている。

また、翌年度へ繰越すべき財源778,062千円を差し引いた実質収支額は3,569,140千円となっており、前年度と比べ452,084千円(11.2%)の減少となっている。

実質収支額から前年度の実質収支額4,021,224千円を差し引いた単年度収支額は452,084千円の赤字となっている。

また、当年度は積立金の積立てを557,285千円、取崩しを1,624,015千円行っており、実質単年度収支額は1,518,814千円の赤字となっている。

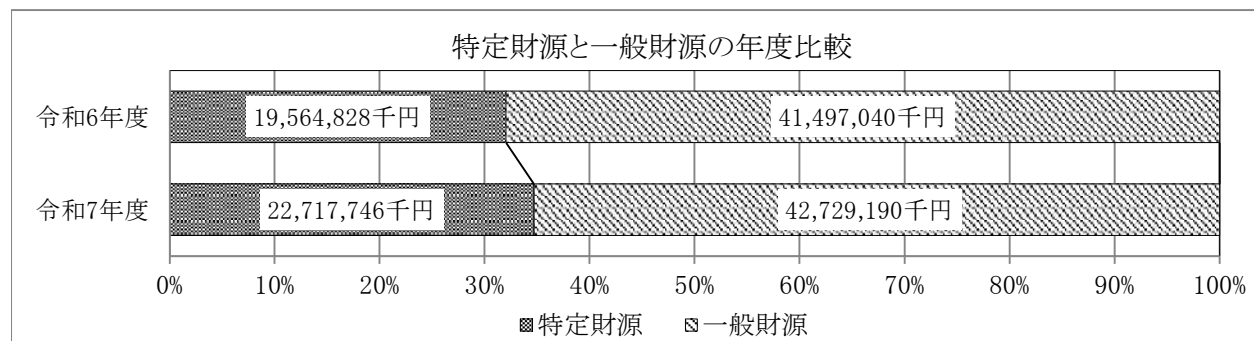
(2) 歳入の構成

〔第7表〕

歳入の構成（財源別）

(単位：千円・%)

区 分		令和7年度		令和6年度		対前年度	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
特 定 財 源	分担金及び負担金	151,123	0.2	168,030	0.3	△ 16,907	△ 10.1
	使用料及び手数料	449,741	0.7	411,373	0.7	38,368	9.3
	国庫支出金	7,685,468	11.7	6,799,193	11.1	886,275	13.0
	県支出金	4,318,082	6.6	4,003,309	6.6	314,773	7.9
	財産収入	109,224	0.2	84,652	0.1	24,572	29.0
	寄附金	1,942,020	3.0	2,136,390	3.5	△ 194,370	△ 9.1
	繰入金	1,648,009	2.5	1,156,677	1.9	491,332	42.5
	繰越金	186,253	0.3	139,944	0.2	46,309	33.1
	諸収入	744,226	1.1	704,760	1.2	39,466	5.6
	市債	5,483,600	8.4	3,960,500	6.5	1,523,100	38.5
計		22,717,746	34.7	19,564,828	32.0	3,152,918	16.1
一 般 財 源	市税	7,871,310	12.0	7,496,066	12.3	375,244	5.0
	地方譲与税	586,040	0.9	574,307	0.9	11,733	2.0
	利子割交付金	12,058	0.0	2,447	0.0	9,611	392.8
	配当割交付金	48,829	0.1	29,156	0.0	19,673	67.5
	株式等譲渡所得割交付金	67,655	0.1	49,004	0.1	18,651	38.1
	地方消費税交付金	2,148,227	3.3	1,988,139	3.3	160,088	8.1
	ゴルフ場利用税交付金	9,754	0.0	9,812	0.0	△ 58	△ 0.6
	自動車取得税交付金	0	-	0	-	0	-
	自動車税環境性能割交付金	48,321	0.1	54,697	0.1	△ 6,376	△ 11.7
	法人事業税交付金	145,547	0.2	151,139	0.2	△ 5,592	△ 3.7
	地方特例交付金	43,285	0.1	310,924	0.5	△ 267,639	△ 86.1
	地方交付税	23,879,467	36.5	23,323,832	38.2	555,635	2.4
	交通安全対策特別交付金	4,103	0.0	4,387	0.0	△ 284	△ 6.5
	分担金及び負担金	2,456	0.0	1,194	0.0	1,262	105.7
	使用料及び手数料	193,903	0.3	228,811	0.4	△ 34,908	△ 15.3
	国庫支出金	1,181,873	1.8	2,337,645	3.8	△ 1,155,772	△ 49.4
	県支出金	99,604	0.2	49,654	0.1	49,950	100.6
	財産収入	33,475	0.1	36,182	0.1	△ 2,707	△ 7.5
	寄附金	1,500	0.0	93,734	0.2	△ 92,234	△ 98.4
	繰入金	2,063,089	3.2	2,502,946	4.1	△ 439,857	△ 17.6
	繰越金	4,160,182	6.4	2,164,193	3.5	1,995,989	92.2
	諸収入	26,712	0.0	23,671	0.0	3,041	12.8
	市債	101,800	0.2	65,100	0.1	36,700	56.4
計		42,729,190	65.3	41,497,040	68.0	1,232,150	3.0
歳入合計		65,446,936	100.0	61,061,868	100.0	4,385,068	7.2



特定財源と一般財源の決算額は、特定財源が22,717,746千円で前年度と比べ3,152,918千円(16.1%)の増加、一般財源が42,729,190千円で1,232,150千円(3.0%)の増加となっている。

歳入総額に占める財源の割合(構成比)は、特定財源が34.7%で一般財源が65.3%となっている。

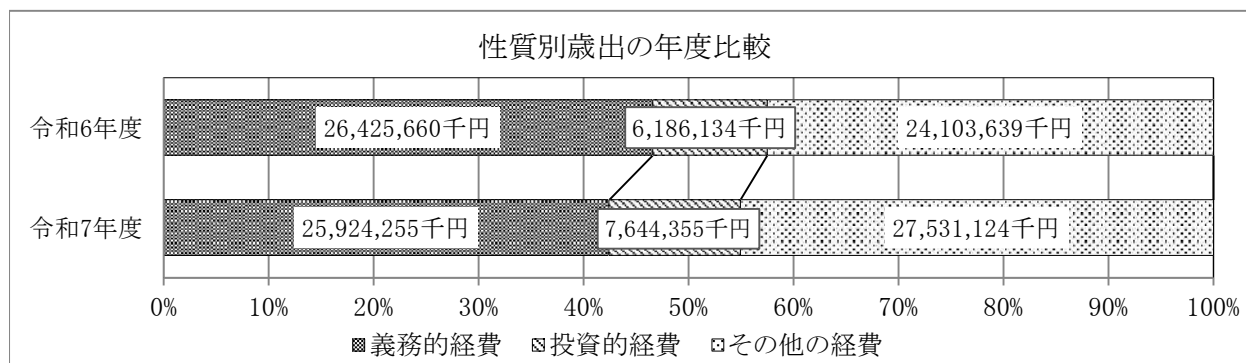
(3) 歳出の構成

〔第8表〕

歳出の構成（性質別）

(単位：千円・%)

区 分		令和7年度		令和6年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	6,980,515	11.4	7,084,395	12.5	△ 103,880	△ 1.5
	うち職員給	4,026,738	6.6	3,928,940	6.9	97,798	2.5
	扶助費	12,390,073	20.3	12,554,641	22.1	△ 164,568	△ 1.3
	公債費	6,553,667	10.7	6,786,624	12.0	△ 232,957	△ 3.4
	計	25,924,255	42.4	26,425,660	46.6	△ 501,405	△ 1.9
投資的経費	普通建設事業費	5,797,738	9.5	5,919,726	10.4	△ 121,988	△ 2.1
	補助事業費	1,577,894	2.6	1,623,255	2.9	△ 45,361	△ 2.8
	単独事業費	3,907,512	6.4	3,981,120	7.0	△ 73,608	△ 1.8
	県事業負担金	312,332	0.5	315,351	0.6	△ 3,019	△ 1.0
	災害復旧事業費	1,846,617	3.0	266,408	0.5	1,580,209	593.2
	失業対策事業費	0	-	0	-	0	-
	計	7,644,355	12.5	6,186,134	10.9	1,458,221	23.6
その他の経費	物件費	9,046,311	14.8	7,846,007	13.8	1,200,304	15.3
	維持補修費	677,394	1.1	619,427	1.1	57,967	9.4
	補助費等	8,572,732	14.1	7,901,362	13.9	671,370	8.5
	うち一部事務組合負担金	2,162,921	3.6	2,305,672	4.1	△ 142,751	△ 6.2
	積立金	4,164,211	6.8	2,833,261	5.0	1,330,950	47.0
	投資及び出資金・貸付金	4,700	0.0	0	-	4,700	皆増
	繰出金	5,065,776	8.3	4,903,582	8.6	162,194	3.3
	前年度繰上充用金	0	-	0	-	0	-
計		27,531,124	45.1	24,103,639	42.5	3,427,485	14.2
歳出合計		61,099,734	100.0	56,715,433	100.0	4,384,301	7.7



性質別歳出の決算額は、義務的経費が25,924,255千円で前年度と比べ501,405千円(1.9%)の減少、投資的経費は7,644,355千円で1,458,221千円(23.6%)の増加、その他の経費は27,531,124千円で3,427,485千円(14.2%)の増加となっている。

歳出総額に占める割合(構成比)は、前年度と比べて、義務的経費は4.2ポイント減少し、投資的経費は1.6ポイント増加、その他の経費は2.6ポイント増加となっている。

(4) 財政構造の状況

ア 経常一般財源比率

経常一般財源比率は、収入の安定性と財政上の自律性を推測するもので、この比率が100%を超えて高いほど経常一般財源にゆとりがあることを示すものである。

当該比率は101.2%で、前年度より0.3ポイント上がっており、類似団体との比較を令和6年度でみると0.2ポイント低くなっている。

(単位：%)

	令和6年度	令和7年度
天草市	100.9	101.2
類似団体	101.4	-

(参考)

$$\text{【算式】} \frac{\text{経常一般財源}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

イ 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力の程度を表す指標で、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値(単年度の財政力指数)で表し、通常は直近の過去3年度分の平均値を用いる。この数値が高い自治体ほど財政力が強い団体といえ、単年度財政力指数が「1」を超える自治体は普通交付税の不交付団体となる。

当該指数は0.284で、前年度より0.002ポイント上がっており、類似団体との比較を令和6年度でみると0.156ポイント低くなっている。

	令和6年度	令和7年度
天草市	0.282	0.284
類似団体	0.440	-

(参考)

$$\text{【算式】} \left(\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} = \text{単年度財政力指数} \right) \text{の過去3年度分の平均値}$$

ウ 経常収支比率

経常収支比率は、通常、財政構造の良否を判断する指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。都市にあっては80%を超える場合には、その財政構造は、弾力性を失いつつあると考えられている。

当該比率は89.5%で、前年度より2.3ポイント下がっており、類似団体との比較を令和6年度でみると4.8ポイント低くなっている。

(単位：%)

	令和6年度	令和7年度
天草市	91.8	89.5
類似団体	94.3	-

(参考)

$$\text{【算式】} \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等}} \times 100$$

エ 実質公債費比率

実質公債費比率は、自治体の財政健全度を示す財政指標として平成17年度決算から導入されたもので、公債費による財政負担の程度を示すものであり、数値が高いほど財政の悪化の度合いが高くなっている。

平成18年4月1日から始まった地方債協議制度で、地方債を発行しようとする市町村の前年度までの過去3年度分の実質公債費比率の単純平均値が18%未満であれば、知事の許可を要せず知事の同意のみで地方債を発行できることとなった。なお、同比率が18%以上になると知事の許可が必要となり、25%以上になると起債制限団体となる。

当該比率は7.9%で、前年度より1.1ポイント下がっており、類似団体との比較を令和6年度でみると0.7ポイント低くなっている。

(単位：%)

	令和6年度	令和7年度
天 草 市	9.0	7.9
類 似 団 体	8.6	-

(参考)

$$\text{【算式】} \left[\frac{(A + B) - (C + D)}{E - D} \times 100 = \text{単年度実質公債費比率} \right] \text{の過去3年度分の平均値}$$

A：地方債の元利償還金(繰り上げ償還等を除く)

B：地方債の元利償還金に準ずるもの

C：元利償還金等に充てられる特定財源

D：普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金

E：標準財政規模

オ プライマリーバランス

プライマリーバランスとは、歳入から市債発行額を引いたものと、歳出から公債費(市債の元利償還金など)を引いたものの差で、基礎的な財政収支のことをいう。

黒字の場合は、公債費以外の歳出を市債以外の歳入でまかなっていることになり、市債(借金)の残高も過大に増えることはない健全な状態であるといえる。

赤字の場合は、公債費以外の歳出について市債を発行しなければまかなえず、将来の世代に負担を先送りしている状態で、市債(借金)の残高も増えることになる。

市債依存度とは、市債発行額の歳入決算額に占める割合で、数値が大きければ大きいほど、財源を借金に頼っていることになる。

プライマリーバランスは、前年度より1,791,990千円減少して5,315,469千円の黒字である。

市債依存度は8.5%で、前年度より1.9ポイント上がっている。

(単位：千円・%)

年 度	歳入決算額	市債発行額	歳出決算額	公 債 費	プライマリーバランス	市債依存度
令和6年度	61,061,868	4,025,600	56,715,433	6,786,624	7,107,459	6.6
令和7年度	65,446,936	5,585,400	61,099,734	6,553,667	5,315,469	8.5

(参考)

$$\text{【算式】} \quad \blacklozenge \text{ プライマリーバランス：(歳入決算額－市債発行額)－(歳出決算額－公債費)}$$

$$\blacklozenge \text{ 市債依存度：} \frac{\text{当該年度市債発行額}}{\text{歳入決算額}} \times 100$$

4 一般会計

(1) 決算収支

(単位：円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
65,463,301,362	61,123,145,649	4,340,155,713	777,786,000	3,562,369,713

令和7年度の決算状況は、歳入総額65,463,301,362円、歳出総額61,123,145,649円で歳入歳出差引額は4,340,155,713円となっている。また、翌年度へ繰越すべき財源777,786,000円を差し引いた実質収支額は3,562,369,713円である。

なお、実質収支額から前年度の実質収支額4,011,676,327円を差し引いた単年度収支額は449,306,614円の赤字である。

(2) 歳入

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	不納欠損額	収入未済額
70,573,623,000	65,727,631,467	65,463,301,362	92.8	99.6	15,479,509	250,787,796

収入済額は65,463,301,362円で、調定額に対する割合は99.6%である。

歳入の構成比が最も高いのは、第9表のとおり地方交付税の36.5%であり、次いで国庫支出金の13.5%となっている。

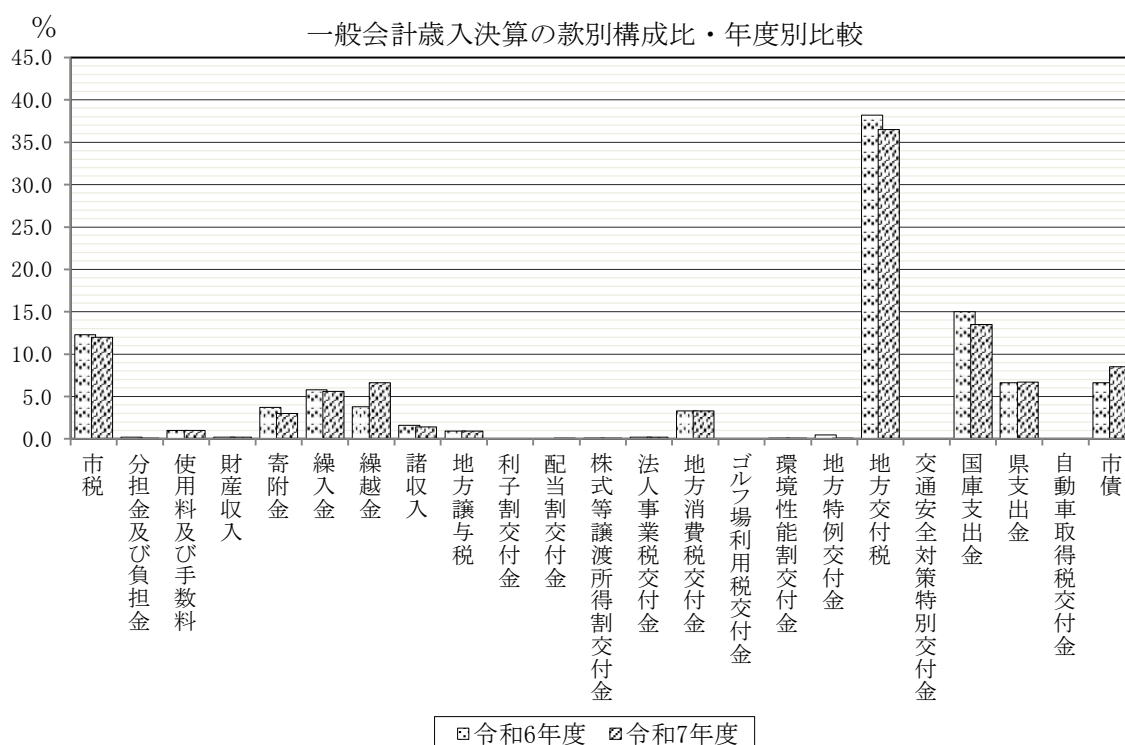
収入済額は、前年度と比べ寄附金、国庫支出金、地方特例交付金などは減少したが、繰越金、市債、地方交付税などが増加したことにより、歳入合計額は4,382,684,037円(7.2%)増加している。

[第9表]

款別歳入の構成

(単位：円・%)

区分		令和7年度		令和6年度		対前年度	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市税	7,871,310,252	12.0	7,496,065,603	12.3	375,244,649	5.0
	分担金及び負担金	90,828,582	0.1	108,699,882	0.2	△ 17,871,300	△ 16.4
	使用料及び手数料	635,617,311	1.0	631,299,141	1.0	4,318,170	0.7
	財産収入	142,698,822	0.2	120,834,143	0.2	21,864,679	18.1
	寄附金	1,943,519,611	3.0	2,230,124,402	3.7	△ 286,604,791	△ 12.9
	繰入金	3,651,344,565	5.6	3,536,591,047	5.8	114,753,518	3.2
	繰越金	4,336,667,327	6.6	2,300,020,224	3.8	2,036,647,103	88.5
	諸収入	942,357,122	1.4	956,106,517	1.6	△ 13,749,395	△ 1.4
計		19,614,343,592	30.0	17,379,740,959	28.5	2,234,602,633	12.9
依存財源	地方譲与税	586,040,000	0.9	574,307,000	0.9	11,733,000	2.0
	利子割交付金	12,058,000	0.0	2,447,000	0.0	9,611,000	392.8
	配当割交付金	48,829,000	0.1	29,156,000	0.0	19,673,000	67.5
	株式等譲渡所得割交付金	67,655,000	0.1	49,004,000	0.1	18,651,000	38.1
	法人事業税交付金	145,547,000	0.2	151,139,000	0.2	△ 5,592,000	△ 3.7
	地方消費税交付金	2,148,227,000	3.3	1,988,139,000	3.3	160,088,000	8.1
	ゴルフ場利用税交付金	9,754,389	0.0	9,811,725	0.0	△ 57,336	△ 0.6
	環境性能割交付金	48,321,000	0.1	54,697,000	0.1	△ 6,376,000	△ 11.7
	地方特例交付金	43,285,000	0.1	310,924,000	0.5	△ 267,639,000	△ 86.1
	地方交付税	23,879,467,000	36.5	23,323,832,000	38.2	555,635,000	2.4
	交通安全対策特別交付金	4,103,000	0.0	4,387,000	0.0	△ 284,000	△ 6.5
	国庫支出金	8,867,341,359	13.5	9,136,837,808	15.0	△ 269,496,449	△ 2.9
	県支出金	4,412,830,022	6.7	4,046,194,833	6.6	366,635,189	9.1
	市債	5,575,500,000	8.5	4,020,000,000	6.6	1,555,500,000	38.7
計		45,848,957,770	70.0	43,700,876,366	71.5	2,148,081,404	4.9
歳入合計		65,463,301,362	100.0	61,080,617,325	100.0	4,382,684,037	7.2



第10表は、歳入を自主財源と依存財源に区分したものである。

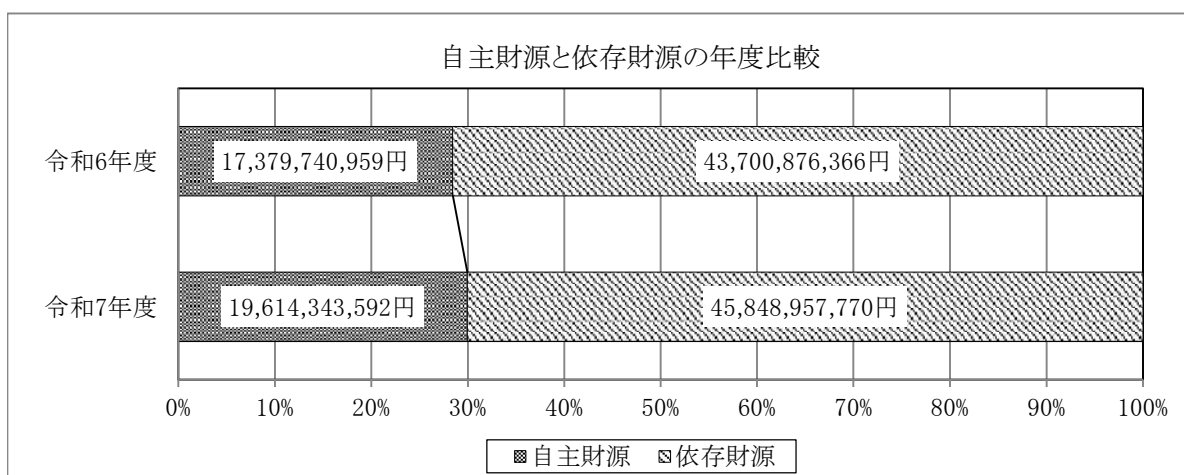
自主財源は、市税、繰越金、繰入金などで19,614,343,592円、前年度と比べ2,234,602,633円(12.9%)の増加となっている。

依存財源は、地方交付税、国庫支出金、市債などで45,848,957,770円、前年度と比べ2,148,081,404円(4.9%)の増加となっている。

財源別の構成比は、自主財源30.0%、依存財源70.0%となっている。

〔第10表〕 自主財源と依存財源の状況 (単位：円・%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
自 主 財 源	19,614,343,592	30.0	17,379,740,959	28.5	2,234,602,633	12.9
依 存 財 源	45,848,957,770	70.0	43,700,876,366	71.5	2,148,081,404	4.9
合 計	65,463,301,362	100.0	61,080,617,325	100.0	4,382,684,037	7.2



各款ごとの決算状況は次のとおりである。なお、表中の金額の単位は円、割合は％である。

第1款 市税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算	対調定	不納欠損額	収入未済額
7,612,981,000	8,012,035,835	7,871,310,252	103.4	98.2	14,959,516	127,703,267

※収入済額には、還付未済額1,937,200円(市民税1,649,600円、固定資産税242,398円、軽自動車税27,200円、都市計画税18,002円)を含む。

本款の収入済額は7,871,310,252円で、前年度と比べ375,244,649円(5.0％)の増加となっている。

市税の収入状況は第11表のとおりであり、主なものは、固定資産税3,482,170,034円、市民税3,183,290,245円である。

不納欠損額は14,959,516円となっており、また、収入未済額は127,703,267円で、前年度と比べ2,592,594円(2.0％)の減となっている。

収納率は、現年課税分99.50％、滞納繰越分20.75％となっており、全体では98.22％で前年度より0.13ポイント上昇している。

〔第11表〕 市 税 収 入 状 況 (単位：円・％)

税目	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構成比	不納欠損額	収入未済額	増減率	収 納 率	
									7年度	6年度
市 民 税		2,985,048,000	3,218,259,373	3,183,290,245	40.4	2,800,159	33,818,569	△ 12.7	98.86	98.50
	個 人	2,606,893,000	2,841,163,473	2,807,718,445	35.7	2,740,159	32,354,469	△ 13.4	98.76	98.32
	現年課税分	2,600,000,000	2,803,828,236	2,793,658,522	35.5	0	11,819,314	△ 9.1	99.58	99.46
	滞納繰越分	6,893,000	37,335,237	14,059,923	0.2	2,740,159	20,535,155	△ 15.7	37.66	26.60
	法 人	378,155,000	377,095,900	375,571,800	4.8	60,000	1,464,100	6.3	99.60	99.61
	現年課税分	378,000,000	375,793,800	375,341,800	4.8	0	452,000	△ 17.0	99.88	99.86
	滞納繰越分	155,000	1,302,100	230,000	0.0	60,000	1,012,100	21.6	17.66	17.54
固定資産税		3,432,851,000	3,575,665,000	3,482,170,034	44.2	10,819,802	82,917,562	3.0	97.38	97.45
	固定資産税	3,413,093,000	3,555,906,100	3,462,411,134	44.0	10,819,802	82,917,562	3.0	97.36	97.44
	現年課税分	3,400,500,000	3,475,383,500	3,451,806,284	43.9	3,648,000	20,171,614	△ 0.6	99.31	99.31
	滞納繰越分	12,593,000	80,522,600	10,604,850	0.1	7,171,802	62,745,948	4.2	13.17	14.79
	市町村交付金	19,758,000	19,758,900	19,758,900	0.3	0	0	-	100.00	100.00
軽自動車税		311,831,000	332,090,238	328,411,483	4.2	341,580	3,364,375	△ 8.1	98.88	98.72
	環境性能割	11,000,000	17,781,800	17,781,800	0.2	0	0	-	100.00	100.00
	種 別 割	300,831,000	314,308,438	310,629,683	3.9	341,580	3,364,375	△ 8.1	98.82	98.66
	現年課税分	300,000,000	310,667,100	309,618,971	3.9	2,000	1,073,329	△ 19.0	99.65	99.57
	滞納繰越分	831,000	3,641,338	1,010,712	0.0	339,580	2,291,046	△ 1.9	27.76	25.26
市たばこ税		543,000,000	534,091,796	534,091,796	6.8	0	0	-	100.00	100.00
入 湯 税		25,500,000	25,303,050	25,303,050	0.3	0	0	-	100.00	100.00
都市計画税		314,751,000	326,626,378	318,043,644	4.0	997,975	7,602,761	3.1	97.37	97.40
	現年課税分	313,400,000	319,251,400	316,932,398	4.0	530,100	1,806,904	△ 1.2	99.27	99.25
	滞納繰越分	1,351,000	7,374,978	1,111,246	0.0	467,875	5,795,857	4.5	15.07	16.79
合 計		7,612,981,000	8,012,035,835	7,871,310,252	100.0	14,959,516	127,703,267	△ 2.0	98.22	98.09
	現年課税分	7,591,158,000	7,881,859,582	7,844,293,521	99.7	4,180,100	35,323,161	△ 4.5	99.50	99.45
	滞納繰越分	21,823,000	130,176,253	27,016,731	0.3	10,779,416	92,380,106	△ 1.0	20.75	18.78

※収入済額には、還付未済額1,937,200円(市民税(個人・現年課税分)1,649,600円、固定資産税(現年課税分)242,398円、軽自動車税(種別割・現年課税分)27,200円、都市計画税(現年課税分)18,002円)を含む。

※収納率は、収入済額から還付未済額を除いて算出している。

第2款 地方譲与税

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	不納欠損額	収入未済額
地方揮発油譲与税		113,000,000	110,128,000	110,128,000	97.5	100.0	0	0
自動車重量譲与税		366,000,000	365,914,000	365,914,000	100.0	100.0	0	0
森林環境譲与税		112,418,000	108,131,000	108,131,000	96.2	100.0	0	0
航空機燃料譲与税		1,300,000	1,867,000	1,867,000	143.6	100.0	0	0
計		592,718,000	586,040,000	586,040,000	98.9	100.0	0	0

地方譲与税は、国が国税として徴収し、一定の基準によって地方公共団体に譲与されている税をいう。

本款の収入済額は586,040,000円で、前年度と比べ11,733,000円(2.0%)の増となっている。

第3款 利子割交付金

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	不納欠損額	収入未済額
利子割交付金		3,000,000	12,058,000	12,058,000	401.9	100.0	0	0

利子割交付金は、利子割が本来住民税の一部として利子所得に課税するものでありながら、徴収制度を簡素化する目的で道府県のみが課税していることから、市町村に対し徴収した利子割の一部を交付金として交付するものである。

本款の収入済額は12,058,000円で、前年度と比べ9,611,000円(392.8%)の増となっている。

第4款 配当割交付金

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	不納欠損額	収入未済額
配当割交付金		26,000,000	48,829,000	48,829,000	187.8	100.0	0	0

配当割交付金は、利子割交付金と同様で、道府県が徴収した配当割の一部を交付金として交付するものである。

本款の収入済額は48,829,000円で、前年度と比べ19,673,000円(67.5%)の増となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	不納欠損額	収入未済額
株式等譲渡所得割交付金		39,000,000	67,655,000	67,655,000	173.5	100.0	0	0

株式等譲渡所得割交付金は、利子割交付金、配当割交付金と同様、道府県が徴収した株式等譲渡所得割の一部を交付金として交付するものである。

本款の収入済額は67,655,000円で、前年度と比べ18,651,000円(38.1%)の増となっている。

第6款 法人事業税交付金

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	不納欠損額	収入未済額
法人事業税交付金		150,000,000	145,547,000	145,547,000	97.0	100.0	0	0

法人事業税交付金は、法人事業税の一部を道府県から市町村に交付するものである。

本款の収入済額は145,547,000円で、前年度と比べ5,592,000円(3.7%)の減となっている。

第7款 地方消費税交付金

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	不納欠損額	収入未済額
地方消費税交付金		1,900,000,000	2,148,227,000	2,148,227,000	113.1	100.0	0	0

地方消費税交付金は、地方公共団体の財源拡充のため、都道府県が収納した地方消費税の2分の1を交付するものである。

本款の収入済額は2,148,227,000円で、前年度と比べ160,088,000円(8.1%)の増となっている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	不納欠損額	収入未済額
ゴルフ場利用税交付金		10,000,000	9,754,389	9,754,389	97.5	100.0	0	0

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場所在の市町村に対し、道府県が収納した当該ゴルフ場利用税の一定の割合に相当する額を市町村に交付するものである。

本款の収入済額は9,754,389円で、前年度と比べ57,336円(0.6%)の減となっている。

第9款 環境性能割交付金

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	不納欠損額	収入未済額
環境性能割交付金		62,000,000	48,321,000	48,321,000	77.9	100.0	0	0

環境性能割交付金は、道府県が徴収した環境性能割の一定基準額を市町村に交付するものである。

本款の収入済額は48,321,000円で、前年度と比べ6,376,000円(11.7%)の減となっている。

第10款 地方特例交付金

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	不納欠損額	収入未済額
地方特例交付金		52,000,000	43,285,000	43,285,000	83.2	100.0	0	0

地方特例交付金は、恒久的な減税に伴う地方税の一部を補てんするため、国から交付されるものである。

本款の収入済額は43,285,000円で、前年度と比べ267,639,000円(86.1%)の減となっている。

第11款 地方交付税

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	不納欠損額	収入未済額
地方交付税		23,067,507,000	23,879,467,000	23,879,467,000	103.5	100.0	0	0

地方交付税は、国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税及びたばこ税のそれぞれ一定割合の額を、地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行することができるよう、一定の基準により国が交付するものである。

本款の収入済額は23,879,467,000円で、前年度と比べ555,635,000円(2.4%)の増となっている。

第12款 交通安全対策特別交付金

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	不納欠損額	収入未済額
交通安全対策特別交付金		6,000,000	4,103,000	4,103,000	68.4	100.0	0	0

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により納付される交通反則金を、地方公共団体が行う交通安全施設の設置や管理に充てるため、一定の基準で交付されるものである。

本款の収入済額は4,103,000円で、前年度と比べ284,000円(6.5%)の減となっている。

第 1 3 款 分担金及び負担金

項・目	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算	対調定	不納欠損額	収入未済額
分 担 金		25,777,000	12,864,990	12,558,168	48.7	97.6	0	306,822
農 林 水 産 業 費 金	分 担 金	11,265,000	12,782,193	12,475,371	110.7	97.6	0	306,822
災 害 復 旧 費 金	分 担 金	14,512,000	82,797	82,797	0.6	100.0	0	0
負 担 金		74,961,000	81,338,613	78,270,414	104.4	96.2	452,493	2,615,706
民 生 費 負 担 金		63,622,000	70,356,228	67,288,029	105.8	95.6	452,493	2,615,706
衛 生 費 負 担 金		9,408,000	8,771,785	8,771,785	93.2	100.0	0	0
教 育 費 負 担 金		1,931,000	2,210,600	2,210,600	114.5	100.0	0	0
計		100,738,000	94,203,603	90,828,582	90.2	96.4	452,493	2,922,528

分担金及び負担金は、市町村が特定の事業に要する経費に充てるために、条例に基づきその事業によって利益を受けるものに対し、その受益を限度として徴収するものである。

本款の収入済額は90,828,582円で、前年度と比べ17,871,300円(16.4%)の減となっている。

第 1 4 款 使用料及び手数料

項・目	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算	対調定	不納欠損額	収入未済額
使 用 料		487,195,000	485,843,612	456,459,935	93.7	94.0	0	29,383,677
総 務 使 用 料		38,646,000	37,575,340	37,458,840	96.9	99.7	0	116,500
民 生 使 用 料		453,000	531,681	531,681	117.4	100.0	0	0
衛 生 使 用 料		35,113,000	25,498,088	25,498,088	72.6	100.0	0	0
農 林 水 産 業 使 用 料		7,718,000	8,052,540	8,052,540	104.3	100.0	0	0
商 工 使 用 料		3,826,000	7,471,495	7,469,605	195.2	100.0	0	1,890
土 木 使 用 料		375,645,000	381,986,379	352,721,092	93.9	92.3	0	29,265,287
教 育 使 用 料		25,794,000	24,728,089	24,728,089	95.9	100.0	0	0
手 数 料		207,012,000	192,762,601	179,157,376	86.5	92.9	0	13,605,225
総 務 手 数 料		47,959,000	38,567,036	38,567,036	80.4	100.0	0	0
民 生 手 数 料		3,000	300	300	10.0	100.0	0	0
衛 生 手 数 料		150,665,000	149,384,965	135,779,740	90.1	90.9	0	13,605,225
農 林 水 産 業 手 数 料		41,000	34,700	34,700	84.6	100.0	0	0
土 木 手 数 料		8,319,000	4,754,700	4,754,700	57.2	100.0	0	0
消 防 手 数 料		24,000	20,900	20,900	87.1	100.0	0	0
教 育 手 数 料		1,000	0	0	0.0	-	0	0
計		694,207,000	678,606,213	635,617,311	91.6	93.7	0	42,988,902

使用料及び手数料は、公共施設などの利用の対価として徴収する使用料と、特定の者に提供するサービスの対価として徴収する手数料である。

本款の収入済額は635,617,311円で、前年度と比べ4,318,170円(0.7%)の増となっている。

第15款 国庫支出金

項	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算	対調定	不納欠損額	収入未済額
国 庫 負 担 金		6,504,876,000	6,226,727,896	6,226,727,896	95.7	100.0	0	0
国 庫 補 助 金		3,724,839,500	2,620,621,763	2,620,621,763	70.4	100.0	0	0
国 庫 委 託 金		18,500,000	19,991,700	19,991,700	108.1	100.0	0	0
計		10,248,215,500	8,867,341,359	8,867,341,359	86.5	100.0	0	0

国庫支出金は、国が地方公共団体に支出・交付する資金のうち、その使途が特定されているもので、地方公共団体が支出する特定の経費について、国がその事業の全部又は一部を負担することとされている国庫負担金、地方公共団体が行う事務に国が特別の必要があると認めるとき支出する国庫補助金、及び国からの委託事務に伴う国庫委託金がある。

本款の収入済額は8,867,341,359円で、前年度と比べ269,496,449円(2.9%)の減となっている。

第16款 県支出金

項	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算	対調定	不納欠損額	収入未済額
県 負 担 金		2,744,507,000	2,594,912,646	2,594,912,646	94.5	100.0	0	0
県 補 助 金		2,078,472,500	1,528,603,035	1,528,603,035	73.5	100.0	0	0
県 委 託 金		319,196,000	289,314,341	289,314,341	90.6	100.0	0	0
計		5,142,175,500	4,412,830,022	4,412,830,022	85.8	100.0	0	0

県支出金は、国庫支出金と同様の趣旨で県から収入するものである。

本款の収入済額は4,412,830,022円で、前年度と比べ366,635,189円(9.1%)の増となっている。

第17款 財産収入

項	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算	対調定	不納欠損額	収入未済額
財 産 運 用 収 入		111,267,000	119,864,686	117,090,402	105.2	97.7	0	2,774,284
財 産 売 払 収 入		30,303,000	25,608,420	25,608,420	84.5	100.0	0	0
計		141,570,000	145,473,106	142,698,822	100.8	98.1	0	2,774,284

財産収入は、地方公共団体が所有する財産を運用することで生じる現金収入である。

本款の収入済額は142,698,822円で、前年度と比べ21,864,679円(18.1%)の増となっている。

第18款 寄附金

項	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算	対調定	不納欠損額	収入未済額
寄 附 金		2,526,000,000	1,943,519,611	1,943,519,611	76.9	100.0	0	0

寄附金は、市民などから無償で受ける金銭で、使途を特定されない一般寄附金と使途が指定される指定寄附金がある。

本款の収入済額は1,943,519,611円で、前年度と比べ286,604,791円(12.9%)の減となっている。

第19款 繰入金

項・目	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算	対調定	不納欠損額	収入未済額
特別会計繰入金		53,060,000	53,060,000	53,060,000	100.0	100.0	0	0
基金繰入金		3,685,884,000	3,598,284,565	3,598,284,565	97.6	100.0	0	0
財政調整基金繰入金		1,624,015,000	1,624,015,000	1,624,015,000	100.0	100.0	0	0
減債基金繰入金		380,494,000	379,300,143	379,300,143	99.7	100.0	0	0
福祉基金繰入金		58,105,000	54,408,542	54,408,542	93.6	100.0	0	0
ふるさと・水と土保全基金繰入金		2,732,000	1,267,355	1,267,355	46.4	100.0	0	0
地域振興基金繰入金		261,263,000	261,263,000	261,263,000	100.0	100.0	0	0
ふるさと応援寄附基金繰入金		1,191,700,000	1,138,539,642	1,138,539,642	95.5	100.0	0	0
森林環境譲与税基金繰入金		166,075,000	138,200,000	138,200,000	83.2	100.0	0	0
新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金		1,500,000	1,290,883	1,290,883	86.1	100.0	0	0
計		3,738,944,000	3,651,344,565	3,651,344,565	97.7	100.0	0	0

繰入金は、特別会計、基金又は財産区会計の間において、相互に資金運用として収入するものである。

本款の収入済額は3,651,344,565円で、前年度と比べ114,753,518円(3.2%)の増となっている。

第20款 繰越金

項	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算	対調定	不納欠損額	収入未済額
繰越金		4,336,667,000	4,336,667,327	4,336,667,327	100.0	100.0	0	0

繰越金は、各会計年度において決算剰余金(歳入決算額から歳出決算額を差し引き、そこから翌年度に繰越すべき繰越明許費などの財源を控除したもの)を翌年度に繰り越して使用するものである。

本款の収入済額は4,336,667,327円で、前年度と比べ2,036,647,103円(88.5%)の増となっている。

第21款 諸収入

項	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算	対調定	不納欠損額	収入未済額
延滞金、加算金及び過料		2,195,000	2,741,306	2,741,306	124.9	100.0	0	0
市預金利子		13,026,000	13,582,624	13,582,624	104.3	100.0	0	0
貸付金元利収入		521,000	692,796	469,692	90.2	67.8	0	223,104
受託事業収入		52,265,000	48,231,120	48,231,120	92.3	100.0	0	0
雑入		955,793,000	951,575,591	877,332,380	91.8	92.2	67,500	74,175,711
計		1,023,800,000	1,016,823,437	942,357,122	92.0	92.7	67,500	74,398,815

諸収入は、その他の収入を計上する科目で、法令に基づく延滞金等、市預金利子、貸付金元利収入、受託事業収入、雑入などがある。

本款の収入済額は942,357,122円で、前年度と比べ13,749,395円(1.4%)の減となっている。

第 2 2 款 市債

項・目	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算	対調定	不納欠損額	収入未済額
市	債	9,100,100,000	5,575,500,000	5,575,500,000	61.3	100.0	0	0
総	務 債	800,400,000	584,300,000	584,300,000	73.0	100.0	0	0
民	生 債	79,100,000	29,600,000	29,600,000	37.4	100.0	0	0
衛	生 債	563,400,000	506,600,000	506,600,000	89.9	100.0	0	0
農	林水産業債	545,600,000	408,600,000	408,600,000	74.9	100.0	0	0
商	工 債	199,500,000	153,500,000	153,500,000	76.9	100.0	0	0
土	木 債	2,275,100,000	879,100,000	879,100,000	38.6	100.0	0	0
消	防 債	182,000,000	157,800,000	157,800,000	86.7	100.0	0	0
教	育 債	2,557,200,000	1,447,200,000	1,447,200,000	56.6	100.0	0	0
災	害復旧債	1,897,800,000	1,408,800,000	1,408,800,000	74.2	100.0	0	0

市債は、市が財政上必要とする資金を外部から調達するために負担する債務で、その返済が一会計年度を越えて行われるものであり、いわゆる市町村の借金である。

本款の収入済額は5,575,500,000円で、前年度と比べ1,555,500,000円(38.7%)の増となっている。

(3) 歳出

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
70,573,623,000	61,123,145,649	86.6	4,813,228,000	4,637,249,351

※執行率は「支出済額÷予算現額」の値

支出済額は61,123,145,649円で、執行率は86.6%となっている。

翌年度繰越額4,813,228,000円のうち主なものは、棚底城跡ガイダンス施設・倉岳支所建設事業(社会教育費)1,032,916,000円、橋梁維持補修事業(道路橋梁費)1,104,448,000円、令和7年度物価高騰対策市民生活応援商品券配布事業(商工費)309,480,000円などである。

第12表は、支出済額を各款別に示したものであり、歳出の構成比が最も高いのは、民生費の30.5%であり、次いで総務費の19.2%となっている。

支出済額は、前年度と比べ土木費、公債費、民生費などは減少したが、災害復旧費、総務費、教育費などが増加したことにより、歳出合計額は4,379,195,651円(7.7%)増加している。

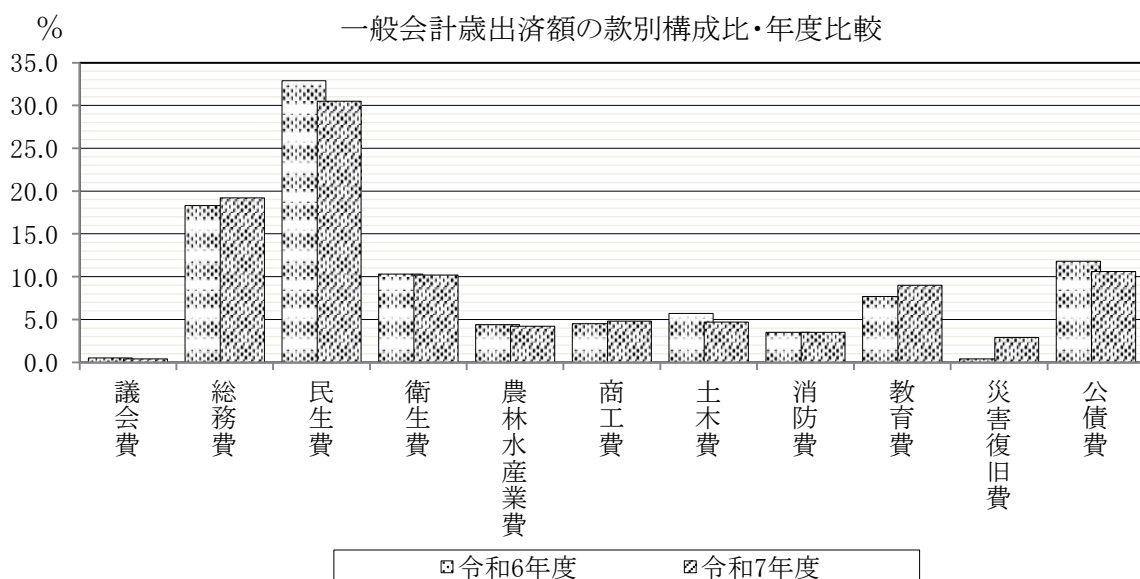
資料の付表1は、各款別の支出済額をさらに節別に表したものであり、主なものの構成比は、負担金補助及び交付金23.9%、委託料14.4%、扶助費12.4%などとなっている。

〔第12表〕

款 別 歳 出 の 構 成

(単位：円・%)

区 分 款	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
議 会 費	261,527,860	0.4	257,244,855	0.5	4,283,005	1.7
総 務 費	11,741,567,904	19.2	10,383,897,377	18.3	1,357,670,527	13.1
民 生 費	18,638,031,618	30.5	18,668,505,238	32.9	△ 30,473,620	△ 0.2
衛 生 費	6,244,565,617	10.2	5,828,482,053	10.3	416,083,564	7.1
農 林 水 産 業 費	2,554,881,659	4.2	2,507,700,389	4.4	47,181,270	1.9
商 工 費	2,932,164,789	4.8	2,565,605,674	4.5	366,559,115	14.3
土 木 費	2,872,115,960	4.7	3,230,284,427	5.7	△ 358,168,467	△ 11.1
消 防 費	2,133,070,458	3.5	1,981,675,356	3.5	151,395,102	7.6
教 育 費	5,476,606,366	9.0	4,362,017,763	7.7	1,114,588,603	25.6
災 害 復 旧 費	1,793,037,142	2.9	249,701,160	0.4	1,543,335,982	618.1
公 債 費	6,475,576,276	10.6	6,708,835,706	11.8	△ 233,259,430	△ 3.5
歳 出 合 計	61,123,145,649	100.0	56,743,949,998	100.0	4,379,195,651	7.7



各款ごとの決算状況は次のとおりである。なお、表中の執行率は「支出済額÷予算現額」の値で、金額の単位は円、割合は％である。

第1款 議会費

項 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
議 会 費	274,806,000	261,527,860	95.2	0	13,278,140

議会費は、議会の活動に係る経費で、主に議員の報酬、費用弁償及び議会の運営に要する経費である。

本款の支出済額は261,527,860円で、前年度と比べ4,283,005円(1.7%)の増となっている。

第2款 総務費

項 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
総 務 管 理 費	12,291,521,000	10,945,498,151	89.0	319,163,000	1,026,859,849
徴 税 費	346,236,000	324,417,452	93.7	0	21,818,548
地 籍 調 査 費	40,837,000	32,337,327	79.2	0	8,499,673
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	185,633,000	174,280,677	93.9	2,178,000	9,174,323
選 挙 費	230,367,000	171,622,196	74.5	15,524,000	43,220,804
統 計 調 査 費	70,544,000	67,212,369	95.3	0	3,331,631
監 査 委 員 費	26,727,000	26,199,732	98.0	0	527,268
計	13,191,865,000	11,741,567,904	89.0	336,865,000	1,113,432,096

総務費は、人事、企画、財政、徴税、戸籍、統計や交通安全など、他部門に分類されない事業に要する経費である。

本款の支出済額は11,741,567,904円で、前年度と比べ1,357,670,527円(13.1%)の増となっている。

なお、翌年度繰越額336,865,000円は、L P ガス使用世帯価格高騰支援事業(総務管理費)89,644,000円、スポーツ施設整備事業(同)71,356,000円、地域情報化事業(同)69,981,000円などの8事業である。

第3款 民生費

項 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
社 会 福 祉 費	6,014,873,000	5,691,003,184	94.6	0	323,869,816
高 齢 者 福 祉 費	4,694,058,000	4,616,429,904	98.3	941,000	76,687,096
児 童 福 祉 費	7,501,951,000	6,899,021,373	92.0	118,246,000	484,683,627
生 活 保 護 費	1,442,908,000	1,366,075,215	94.7	0	76,832,785
災 害 救 助 費	198,311,000	65,501,942	33.0	62,470,000	70,339,058
計	19,852,101,000	18,638,031,618	93.9	181,657,000	1,032,412,382

民生費は、住民の一定水準の生活と安定した社会生活を保障するのに必要な経費であり、障害者福祉、児童福祉、高齢者福祉、生活保護、国民年金などの事業に要する経費である。

本款の支出済額は18,638,031,618円で、前年度と比べ30,473,620円(0.2%)の減となっている。

なお、翌年度繰越額181,657,000円は、私立保育園等整備事業(児童福祉費)84,113,000円、令和7年8月豪雨被災者支援事業(災害救助費)62,470,000円、保育所等給食食材費高騰対策事業(児童福祉費)17,372,000円などの6事業である。

第4款 衛生費

項	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
保 健 衛 生 費		1,044,432,000	924,590,277	88.5	19,866,000	99,975,723
環 境 費		3,660,071,000	3,468,126,764	94.8	0	191,944,236
斎 場 費		135,339,000	135,339,000	100.0	0	0
水 道 費		360,625,000	331,746,000	92.0	0	28,879,000
病 院 費		1,244,049,000	1,238,049,000	99.5	0	6,000,000
看護専門学校費		153,326,000	146,714,576	95.7	0	6,611,424
計		6,597,842,000	6,244,565,617	94.6	19,866,000	333,410,383

衛生費は、住民の健康で文化的な生活を保障するため、地方公共団体が衛生的な生活環境を保持するのに必要な経費であり、母子保健、廃棄物処理などの事業に要する経費である。

本款の支出済額は6,244,565,617円で、前年度と比べ416,083,564円(7.1%)の増となっている。

なお、翌年度繰越額19,866,000円は、すべて保健福祉センター整備事業(保健衛生費)に係るものである。

第5款 農林水産業費

項	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
農 業 費		1,916,443,000	1,468,455,142	76.6	185,750,000	262,237,858
林 業 費		321,859,000	267,666,027	83.2	0	54,192,973
水 産 業 費		1,245,193,000	818,760,490	65.8	247,071,000	179,361,510
計		3,483,495,000	2,554,881,659	73.3	432,821,000	495,792,341

農林水産業費は、農業、林業及び水産業の事業に要する経費である。

本款の支出済額は2,554,881,659円で、前年度と比べ47,181,270円(1.9%)の増となっている。

なお、翌年度繰越額432,821,000円は、水産基盤整備事業(水産業費)145,000,000円、農業者支援物価高騰緊急対策事業(農業費)109,900,000円、水産業物価高騰緊急対策事業(水産業費)70,742,000円など8事業である。

第6款 商工費

項	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
商 工 費		4,107,284,000	2,932,164,789	71.4	690,766,000	484,353,211

商工費は、商工業や観光の振興、自然資源活用の推進、世界遺産の保全などの事業に要する経費である。

本款の支出済額は2,932,164,789円で、前年度と比べ366,559,115円(14.3%)の増となっている。

なお、翌年度繰越額690,766,000円は、令和7年度物価高騰対策市民生活応援商品券配布事業(商工費)309,480,000円、令和7年度物価高騰対策商工事業者応援チャージ券発行支援事業(同)163,786,000円、令和7年度物価高騰対策住宅リフォーム助成事業(同)105,000,000円など5事業である。

第7款 土木費

項 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
土 木 管 理 費	338,162,000	309,479,622	91.5	0	28,682,378
道 路 橋 梁 費	3,277,845,000	1,624,338,049	49.6	1,454,066,000	199,440,951
河 川 費	235,276,000	191,213,845	81.3	0	44,062,155
港 湾 費	176,479,000	153,622,162	87.0	0	22,856,838
都 市 計 画 費	295,040,000	266,914,802	90.5	10,000,000	18,125,198
住 宅 費	345,389,000	326,547,480	94.5	0	18,841,520
計	4,668,191,000	2,872,115,960	61.5	1,464,066,000	332,009,040

土木費は、道路、河川、港湾、公園、市営住宅などの維持管理等の事業に要する経費である。

本款の支出済額は2,872,115,960円で、前年度と比べ358,168,467円(11.1%)の減となっている。

なお、翌年度繰越額1,464,066,000円は、橋梁維持補修事業(道路橋梁費)1,104,448,000円、道路維持補修事業(同)148,749,000円、道路メンテナンス事業(同)103,369,000円など5事業である。

第8款 消防費

項 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
消 防 費	2,316,747,100	2,133,070,458	92.1	0	183,676,642

消防費は、火災、救急、風水害、地震などの災害予防及び災害が生じた場合の被害軽減の活動に要する経費である。

本款の支出済額は2,133,070,458円で、前年度と比べ151,395,102円(7.6%)の増となっている。

第9款 教育費

項 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
教 育 総 務 費	1,622,512,000	1,469,203,869	90.6	0	153,308,131
小 学 校 費	754,128,000	655,930,482	87.0	36,323,000	61,874,518
中 学 校 費	303,624,000	273,594,017	90.1	23,194,000	6,835,983
幼 稚 園 費	62,581,000	58,593,211	93.6	0	3,987,789
学 校 給 食 費	1,245,758,000	1,077,508,741	86.5	95,456,000	72,793,259
社 会 教 育 費	3,037,859,000	1,941,776,046	63.9	1,032,916,000	63,166,954
計	7,026,462,000	5,476,606,366	77.9	1,187,889,000	361,966,634

教育費は、学校教育、生涯学習、文化振興、文化財保護などの事業に要する経費である。(なお、文化振興、文化財保護などの事業については、観光文化部文化課が補助執行している。)

本款の支出済額は5,476,606,366円で、前年度と比べ1,114,588,603円(25.6%)の増となっている。

なお、翌年度繰越額1,187,889,000円は、棚底城跡ガイダンス施設・倉岳支所建設事業(社会教育費)1,032,916,000円、学校給食設備整備事業(学校給食費)95,456,000円、小学校施設大規模改造事業(小学校費)36,323,000円など4事業である。

第10款 災害復旧費

項	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費		691,701,000	372,637,023	53.9	271,998,000	47,065,977
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費		1,813,559,000	1,403,864,919	77.4	222,913,000	186,781,081
文 教 施 設 災 害 復 旧 費		23,121,000	14,219,040	61.5	4,387,000	4,514,960
その他公共施設 公用施設災害復旧費		2,317,000	2,316,160	100.0	0	840
計		2,530,698,000	1,793,037,142	70.9	499,298,000	238,362,858

災害復旧費は、災害により生じた被害の復旧に要する経費である。

本款の支出済額は1,793,037,142円で、前年度と比べ1,543,335,982円(618.1%)の増となっている。

なお、翌年度繰越額499,298,000円は、現年発生補助災害復旧事業(農業施設等)(農林水産施設災害復旧費)201,343,000円、現年発生単独災害復旧事業(公共土木施設)(公共土木施設災害復旧費110,000,000円、現年発生補助災害復旧事業(公共土木施設)(公共土木施設災害復旧費)104,913,000円など7事業ある。

第11款 公債費

項・目	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
公 債 費		6,497,249,000	6,475,576,276	99.7	0	21,672,724
元 金		6,293,915,000	6,287,267,276	99.9	0	6,647,724
利 子		203,334,000	188,309,000	92.6	0	15,025,000

公債費は、市債を返済する元利償還金(元金と利子)と一時的な借入れをした場合の支払利息などの償還金である。

本款の支出済額は6,475,576,276円で、前年度と比べ233,259,430円(3.5%)の減となっている。

第13款 予備費

項	区分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	不 用 額
予 備 費		26,882,900	0	0	26,882,900

予備費は、緊急を要する場合などに予算外の支出又は予算超過の支出に充てるための経費である。
充用額及び充用先は、下表のとおりである。

款	充 用 額	内 訳 (充 用 先)		
		項	目	金 額
総 務 費	946,000	総 務 管 理 費	行 政 管 理 費	539,000
			財 産 管 理 費	407,000
消 防 費	2,171,100	消 防 費	非 常 備 消 防 費	201,000
			災 害 対 策 費	1,970,100

5 国民健康保険特別会計

(1) 決算収支

(単位：円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
10,798,030,563	10,756,291,298	41,739,265	0	41,739,265

歳入歳出差引額は41,739,265円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支額は41,739,265円である。

(2) 歳入

(単位：円・%)

年度 款	令和7年度					令和6年度	対前年度	
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	対調定 収納率	収入済額	増減額	増減率
国民健康 保険税	1,365,223,000	1,543,174,775	1,416,961,467	13.1	91.8	1,438,263,638	△ 21,302,171	△ 1.5
使用料及 び手数料	800,000	746,620	746,620	0.0	100.0	737,100	9,520	1.3
国庫支出金	2,914,000	1,298,000	1,298,000	0.0	100.0	4,195,000	△ 2,897,000	△ 69.1
県支出金	8,545,605,000	8,273,550,787	8,273,550,787	76.6	100.0	8,607,822,347	△ 334,271,560	△ 3.9
財産収入	1,738,000	1,737,578	1,737,578	0.0	100.0	809,518	928,060	114.6
繰入金	1,164,012,000	1,072,489,000	1,072,489,000	9.9	100.0	1,033,516,000	38,973,000	3.8
繰越金	7,941,000	7,941,027	7,941,027	0.1	100.0	84,153,328	△ 76,212,301	△ 90.6
諸収入	13,998,000	23,306,084	23,306,084	0.2	100.0	41,566,471	△ 18,260,387	△ 43.9
歳入合計	11,102,231,000	10,924,243,871	10,798,030,563	100.0	98.8	11,211,063,402	△ 413,032,839	△ 3.7

※国民健康保険税には、後期高齢者支援金分、介護納付金分を含む。

※令和7年度収入済額には、還付未済額342,800円(国民健康保険税)を含む。

※令和6年度収入済額には、還付未済額329,519円(国民健康保険税)を含む。

※収納率は、収入済額から還付未済額を除いて算出している。

収入済額は10,798,030,563円で、調定額に対する収納率は98.8%である。

構成比が最も高いのは、県支出金の76.6%であり、次いで国民健康保険税の13.1%となっている。

収入済額は、前年度と比べ繰入金、財産収入、使用料及び手数料は増加したが、県支出金、繰越金、国民健康保険税など他のすべてが減少したことにより413,032,839円(3.7%)の減少となった。

(3) 歳出

(単位：円・%)

年度 款	令和7年度				令和6年度	対前年度	
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	支出済額	増減額	増減率
総務費	156,380,000	142,537,689	1.3	91.1	152,848,236	△ 10,310,547	△ 6.7
保険給付費	8,312,852,000	8,030,258,762	74.7	96.6	8,251,136,302	△ 220,877,540	△ 2.7
国民健康保険 事業費納付金	2,450,717,000	2,450,715,386	22.8	100.0	2,583,995,958	△ 133,280,572	△ 5.2
保健事業費	145,927,000	119,399,680	1.1	81.8	124,788,861	△ 5,389,181	△ 4.3
基金積立金	1,738,000	1,737,578	0.0	100.0	809,518	928,060	114.6
諸支出金	14,617,000	11,642,203	0.1	79.6	89,543,500	△ 77,901,297	△ 87.0
予備費	20,000,000	0	-	0.0	0	0	-
歳出合計	11,102,231,000	10,756,291,298	100.0	96.9	11,203,122,375	△ 446,831,077	△ 4.0

※執行率は「支出済額÷予算現額」の値

支出済額は10,756,291,298円で、執行率は96.9%である。

構成比が最も高いのは、保険給付費の74.7%であり、次いで国民健康保険事業費納付金の22.8%となっている。節別では、付表2のとおり負担金補助及び交付金が最も高く、全体の97.4%を占めている。

支出済額は、前年度と比べ基金積立金は増加したが、保険給付費、国民健康保険事業費納付金、諸支出金など他のすべてが減少したことにより446,831,077円(4.0%)の減少となった。

○国民健康保険税徴収状況

(単位：円・%・ポイント)

年度	区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
令和7	現年課税分	1,415,669,400	1,383,502,268	0	32,509,932	97.70
	滞納繰越分	127,505,375	33,459,199	14,502,543	79,543,633	26.24
	合 計	1,543,174,775	1,416,961,467	14,502,543	112,053,565	91.80
令和6	現年課税分	1,435,747,700	1,403,071,714	0	33,005,505	97.70
	滞納繰越分	140,908,571	35,191,924	10,909,661	94,806,986	24.98
	合 計	1,576,656,271	1,438,263,638	10,909,661	127,812,491	91.20
増減額	現年課税分	△ 20,078,300	△ 19,569,446	0	△ 495,573	0.00
	滞納繰越分	△ 13,403,196	△ 1,732,725	3,592,882	△ 15,263,353	1.26
	合 計	△ 33,481,496	△ 21,302,171	3,592,882	△ 15,758,926	0.60
増減率	現年課税分	△ 1.4	△ 1.4	-	△ 1.5	-
	滞納繰越分	△ 9.5	△ 4.9	32.9	△ 16.1	-
	合 計	△ 2.1	△ 1.5	32.9	△ 12.3	-

※国民健康保険税には、後期高齢者支援金分、介護納付金分を含む。

※令和7年度収入済額には、還付未済額342,800円(国民健康保険税)を含む。

※令和6年度収入済額には、還付未済額329,519円(国民健康保険税)を含む。

※収納率は、収入済額から還付未済額を除いて算出している。

国民健康保険税の収入済額は1,416,961,467円で、前年度と比べ21,302,171円(1.5%)の減少となっている。

調定額1,543,174,775円に対する収納率は91.80%で、前年度より0.60ポイント上昇している。

不納欠損額は14,502,543円で、前年度と比べ3,592,882円(32.9%)増加している。

収入未済額は112,053,565円で、前年度と比べ15,758,926円(12.3%)減少している。

○世帯数及び被保険者数の推移(年間平均)

年度	市 全 体		国 保 加 入		加 入 率	
	世 帯 数 (世帯)	人 口 (人)	世 帯 数 (世帯)	被保険者数 (人)	世 帯 数 (%)	被 保 険 者 (%)
R3	36,590	76,983	13,613	21,416	37.2	27.8
R4	36,351	75,399	13,229	20,391	36.4	27.0
R5	36,167	73,719	12,694	19,188	35.1	26.0
R6	36,002	72,186	12,191	18,118	33.9	25.1
R7	35,746	70,636	11,742	17,106	32.8	24.2

被保険者数は、前年度と比べ1,012人(5.6%)減少し17,106人となっている。主な要因は、社会保険や後期高齢者医療制度への加入などである。

○国民健康保険財政調整基金の状況

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
年度末現在高	604,907,999	826,498,421	928,488,903	1,023,082,371	1,022,368,564

令和7年度は1,737,578円を積立て、223,328,000円を取崩しており、年度末現在の基金残高は604,907,999円である。

6 介護保険特別会計

(1) 決算収支

(単位：円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
11,469,036,802	11,220,634,154	248,402,648	0	248,402,648

歳入歳出差引額は248,402,648円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支額は248,402,648円である。

(2) 歳入

(単位：円・%)

年度 款	令和7年度					令和6年度	対前年度	
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	対調定 収納率	収入済額	増減額	増減率
保険料	1,798,482,000	1,833,293,776	1,828,495,625	15.9	99.7	1,806,626,346	21,869,279	1.2
使用料及び手数料	200,000	183,349	183,349	0.0	100.0	211,700	△ 28,351	△ 13.4
国庫支出金	2,948,331,000	2,922,416,915	2,922,416,915	25.5	100.0	3,086,181,764	△ 163,764,849	△ 5.3
支払基金交付金	2,905,040,000	2,789,261,329	2,789,261,329	24.3	100.0	2,804,818,802	△ 15,557,473	△ 0.6
県支出金	1,604,792,000	1,561,036,358	1,561,036,358	13.6	100.0	1,601,655,358	△ 40,619,000	△ 2.5
財産収入	1,780,000	1,779,704	1,779,704	0.0	100.0	702,883	1,076,821	153.2
繰入金	1,938,000,000	1,938,000,000	1,938,000,000	16.9	100.0	1,934,043,000	3,957,000	0.2
繰越金	425,362,000	425,362,807	425,362,807	3.7	100.0	554,163,307	△ 128,800,500	△ 23.2
諸収入	1,617,000	2,500,715	2,500,715	0.0	100.0	6,984,145	△ 4,483,430	△ 64.2
歳入合計	11,623,604,000	11,473,834,953	11,469,036,802	100.0	100.0	11,795,387,305	△ 326,350,503	△ 2.8

※令和7年度収入済額には、還付未済額505,384円(介護保険料)を含む。

※令和6年度収入済額には、還付未済額639,352円(介護保険料)を含む。

※収納率は、収入済額から還付未済額を除いて算出している。

収入済額は11,469,036,802円で、調定額に対する収納率は100%である。

構成比が最も高いのは、国庫支出金の25.5%であり、次いで支払基金交付金の24.3%となっている。

収入済額は、前年度と比べ保険料、繰入金、財産収入は増加したが、国庫支出金、繰越金、県支出金などが減少したことにより326,350,503円(2.8%)の減少となった。

(3) 歳出

(単位：円・%)

年度 款	令和7年度				令和6年度	対前年度	
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	支出済額	増減額	増減率
総務費	286,546,000	270,228,003	2.4	94.3	232,512,063	37,715,940	16.2
保険給付費	10,638,000,000	10,329,083,799	92.1	97.1	10,251,938,914	77,144,885	0.8
地域支援事業費	349,331,000	282,309,762	2.5	80.8	510,701,626	△ 228,391,864	△ 44.7
基金積立金	178,686,000	178,685,700	1.6	100.0	234,672,397	△ 55,986,697	△ 23.9
公債費	500,000	0	-	0.0	0	0	-
諸支出金	162,138,000	160,326,890	1.4	98.9	140,199,498	20,127,392	14.4
予備費	8,403,000	0	-	0.0	0	0	-
歳出合計	11,623,604,000	11,220,634,154	100.0	96.5	11,370,024,498	△ 149,390,344	△ 1.3

※執行率は「支出済額÷予算現額」の値

支出済額は11,220,634,154円で、執行率は96.5%となっている。

構成比が最も高いのは、保険給付費の92.1%となっている。節別では、付表2のとおり負担金補助及び交付金が最も高く全体の94.2%を占めている。

支出済額は、前年度と比べ保険給付費、総務費、諸支出金は増加したが、地域支援事業費、基金積立金が減少したことにより149,390,344円(1.3%)の減少となった。

○介護保険料の状況

(単位：円・%・ポイント)

年度	区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
令和7	現 年 度 分	1,828,632,400	1,827,103,358	0	2,034,426	99.89
	滞 納 繰 越 分	4,661,376	1,392,267	1,203,831	2,065,278	29.87
	合 計	1,833,293,776	1,828,495,625	1,203,831	4,099,704	99.71
令和6	現 年 度 分	1,805,902,872	1,804,131,211	0	2,411,013	99.87
	滞 納 繰 越 分	6,298,378	2,495,135	1,552,880	2,250,363	39.62
	合 計	1,812,201,250	1,806,626,346	1,552,880	4,661,376	99.66
増減額	現 年 度 分	22,729,528	22,972,147	0	△ 376,587	0.02
	滞 納 繰 越 分	△ 1,637,002	△ 1,102,868	△ 349,049	△ 185,085	△ 9.75
	合 計	21,092,526	21,869,279	△ 349,049	△ 561,672	0.05
増減率	現 年 度 分	1.3	1.3	-	△ 15.6	-
	滞 納 繰 越 分	△ 26.0	△ 44.2	△ 22.5	△ 8.2	-
	合 計	1.2	1.2	△ 22.5	△ 12.0	-

※令和7年度収入済額には、還付未済額505,384円(介護保険料)を含む。

※令和6年度収入済額には、還付未済額639,352円(介護保険料)を含む。

※収納率は、収入済額から還付未済額を除いて算出している。

介護保険料の収入済額は1,828,495,625円で、前年度と比べ21,869,279円(1.2%)の増加となっている。

調定額1,833,293,776円に対する収納率は99.71%で、前年度より0.05ポイント上昇している。

不納欠損額は1,203,831円で、前年度と比べ349,049円(22.5%)減少している。

収入未済額は4,099,704円で、前年度と比べ561,672円(12.0%)減少している。

○要介護等認定者の状況(年度末現在)

(単位：人)

年度	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
R3	569	991	1,244	1,181	989	1,020	511	6,505
R4	522	943	1,213	1,158	1,003	902	506	6,247
R5	529	917	1,218	1,131	967	974	471	6,207
R6	508	921	1,278	1,142	882	913	439	6,083
R7	476	913	1,313	1,192	893	938	415	6,140

※令和7年度末の認定者のうち第2号被保険者(40～64歳)の割合は約0.96%となっている。

○介護保険特別会計財政調整基金の状況

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
年度末現在高	795,176,346	846,490,646	817,818,249	770,123,432	746,879,081

令和7年度は、178,685,700円を積立て、230,000,000円を取崩しており、年度末現在の基金残高は795,176,346円である。

7 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算収支

(単位：円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
1,609,254,453	1,602,689,815	6,564,638	0	6,564,638

歳入歳出差引額は6,564,638円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支額は6,564,638円である。

(2) 歳入

(単位：円・%)

年度 款	令和7年度					令和6年度	対前年度	
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	対調定 収納率	収入済額	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	1,102,016,000	1,066,314,402	1,063,940,042	66.1	99.7	995,236,278	68,703,764	6.9
使用料及び手数料	125,000	135,500	135,500	0.0	100.0	131,200	4,300	3.3
国庫支出金	1,382,000	1,381,000	1,381,000	0.1	100.0	0	1,381,000	皆増
繰入金	520,150,000	520,149,955	520,149,955	32.3	100.0	516,102,349	4,047,606	0.8
繰越金	7,421,000	7,421,666	7,421,666	0.5	100.0	7,122,270	299,396	4.2
諸収入	16,401,000	16,226,290	16,226,290	1.0	100.0	18,757,369	△ 2,531,079	△ 13.5
歳入合計	1,647,495,000	1,611,628,813	1,609,254,453	100.0	99.8	1,537,349,466	71,904,987	4.7

※令和7年度収入済額には、還付未済額350,400円(後期高齢者医療保険料)を含む。

※令和6年度収入済額には、還付未済額713,100円(後期高齢者医療保険料)を含む。

※収納率は、収入済額から還付未済額を除いて算出している。

収入済額は1,609,254,453円で、調定額に対する収納率は99.8%である。

構成比が最も高いのは、後期高齢者医療保険料の66.1%であり、次いで繰入金の32.3%となっている。

収入済額は、前年度と比べ諸収入が減少したが、後期高齢者医療保険料、繰入金、国庫支出金など他のすべてが増加したことにより71,904,987円(4.7%)の増加となった。

(3) 歳出

(単位：円・%)

年度 款	令和7年度				令和6年度	対前年度	
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	支出済額	増減額	増減率
総務費	49,292,000	43,929,394	2.7	89.1	34,323,277	9,606,117	28.0
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,596,703,000	1,557,918,221	97.2	97.6	1,494,785,623	63,132,598	4.2
諸支出金	1,000,000	842,200	0.1	84.2	818,900	23,300	2.8
予備費	500,000	0	-	0.0	0	0	-
歳出合計	1,647,495,000	1,602,689,815	100.0	97.3	1,529,927,800	72,762,015	4.8

※執行率は「支出済額÷予算現額」の値

支出済額は1,602,689,815円で、執行率は97.3%となっている。

構成比が最も高いのは、後期高齢者医療広域連合納付金の97.2%となっている。節別では、付表2のとおり負担金補助及び交付金が最も高く全体の97.2%を占めている。

支出済額は、前年度と比べすべてが増加したことにより72,762,015円(4.8%)の増加となった。

○後期高齢者医療保険料の状況

(単位：円・%・ポイント)

年度	区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
令和7	現 年 度 分	1,064,045,600	1,062,569,800	0	1,826,200	99.83
	滞 納 繰 越 分	2,268,802	1,370,242	147,600	750,960	60.39
	合 計	1,066,314,402	1,063,940,042	147,600	2,577,160	99.74
令和6	現 年 度 分	995,114,100	994,328,024	0	1,499,176	99.85
	滞 納 繰 越 分	1,947,080	908,254	269,200	769,626	46.65
	合 計	997,061,180	995,236,278	269,200	2,268,802	99.75
増減額	現 年 度 分	68,931,500	68,241,776	0	327,024	△ 0.02
	滞 納 繰 越 分	321,722	461,988	△ 121,600	△ 18,666	13.74
	合 計	69,253,222	68,703,764	△ 121,600	308,358	△ 0.01
増減率	現 年 度 分	6.9	6.9	-	21.8	—
	滞 納 繰 越 分	16.5	50.9	△ 45.2	△ 2.4	—
	合 計	6.9	6.9	△ 45.2	13.6	—

※令和7年度収入済額には、還付未済額350,400円(後期高齢者医療保険料)を含む。

※令和6年度収入済額には、還付未済額713,100円(後期高齢者医療保険料)を含む。

※収納率は、収入済額から還付未済額を除いて算出している。

後期高齢者医療保険料の収入済額は1,063,940,042円で、前年度と比べ68,703,764円(6.9%)の増加となっている。

調定額1,066,314,402円に対する収納率は99.74%で、前年度より0.01ポイント減少している。

不納欠損額は147,600円で、前年度と比べ121,600円(45.2%)減少している。

収入未済額は2,577,160円で、前年度と比べ308,358円(13.6%)増加している。

○被保険者数の推移

(単位：人)

被 保 険 者 数 (年度末現在)	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
	17,293	17,127	16,987	16,857	16,845

8 浄化槽市町村整備推進事業特別会計

(1) 決算収支

(単位：円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
137,263,130	137,126,404	136,726	0	136,726

歳入歳出差引額は136,726円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支額は136,726円である。

(2) 歳入

(単位：円・%)

年度 款	令和7年度					令和6年度	対前年度	
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	対調定 収納率	収入済額	増減額	増減率
使用料及び手数料	58,785,000	57,685,243	56,921,024	41.5	98.7	57,785,932	△ 864,908	△ 1.5
繰入金	107,359,000	80,223,000	80,223,000	58.4	100.0	48,693,000	31,530,000	64.8
繰越金	106,000	106,258	106,258	0.1	100.0	105,898	360	0.3
諸収入	13,000	12,848	12,848	0.0	100.0	13,149	△ 301	△ 2.3
歳入合計	166,263,000	138,027,349	137,263,130	100.0	99.4	106,597,979	30,665,151	28.8

収入済額は137,263,130円で、調定額に対する収納率は99.4%である。

構成比が最も高いのは、繰入金の58.4%であり、次いで使用料及び手数料の41.5%となっている。

収入済額は、前年度と比べ使用料及び手数料、諸収入が減少したが、繰入金などが増加したことにより30,665,151円(28.8%)の増加となった。

(3) 歳出

(単位：円・%)

年度 款	令和7年度				令和6年度	対前年度	
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	支出済額	増減額	増減率
浄化槽市町村整備推進事業費	149,451,000	120,524,802	87.9	80.6	89,458,064	31,066,738	34.7
公債費	16,612,000	16,601,602	12.1	99.9	17,033,657	△ 432,055	△ 2.5
予備費	200,000	0	-	0.0	0	0	-
歳出合計	166,263,000	137,126,404	100.0	82.5	106,491,721	30,634,683	28.8

※執行率は「支出済額÷予算現額」の値

支出済額は137,126,404円で、執行率は82.5%となっている。

構成比は、浄化槽市町村整備推進事業費が87.9%、公債費が12.1%となっている。節別では、付表2のとおり委託料が最も高く全体の53.2%を占めている。

支出済額は、前年度と比べ公債費が減少したが、浄化槽市町村整備推進事業費が増加したことにより30,634,683円(28.8%)の増加となった。

9 国民健康保険診療施設特別会計

(1) 決算収支

(単位：円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
317,387,351	301,823,569	15,563,782	0	15,563,782

歳入歳出差引額は15,563,782円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支額は15,563,782円である。

(2) 歳入

(単位：円・%)

年度 款	令和7年度					令和6年度	対前年度	
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	対調定 収納率	収入済額	増減額	増減率
診療収入	97,800,000	99,788,931	99,788,931	31.4	100.0	98,730,187	1,058,744	1.1
使用料及び手数料	962,000	802,430	802,430	0.3	100.0	718,679	83,751	11.7
国庫支出金	0	325,000	325,000	0.1	100.0	271,000	54,000	19.9
県支出金	0	270,000	270,000	0.1	100.0	0	270,000	皆増
財産収入	509,000	507,411	507,411	0.2	100.0	507,165	246	0.0
繰入金	181,832,000	175,596,000	175,596,000	55.3	100.0	154,482,000	21,114,000	13.7
繰越金	13,807,000	13,807,931	13,807,931	4.4	100.0	16,487,181	△ 2,679,250	△ 16.3
諸収入	8,922,000	12,389,648	12,389,648	3.9	100.0	11,185,519	1,204,129	10.8
市債	18,500,000	13,900,000	13,900,000	4.4	100.0	11,100,000	2,800,000	25.2
歳入合計	322,332,000	317,387,351	317,387,351	100.0	100.0	293,481,731	23,905,620	8.1

収入済額は317,387,351円で、調定額に対する収納率は100%である。

構成比が最も高いのは、繰入金の55.3%であり、次いで診療収入の31.4%となっている。

収入済額は、前年度と比べ繰越金は減少したが、繰入金、市債、諸収入など他のすべてが増加したことにより23,905,620円(8.1%)の増加となった。

(3) 歳出

(単位：円・%)

年度 款	令和7年度				令和6年度	対前年度	
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	支出済額	増減額	増減率
総務管理費	226,359,000	214,752,742	71.2	94.9	181,914,152	32,838,590	18.1
医業費	38,209,000	30,240,738	10.0	79.1	42,190,412	△ 11,949,674	△ 28.3
基金積立金	1,000	411	0.0	41.1	165	246	149.1
公債費	57,163,000	56,829,678	18.8	99.4	55,569,071	1,260,607	2.3
予備費	600,000	0	-	0.0	0	0	-
歳出合計	322,332,000	301,823,569	100.0	93.6	279,673,800	22,149,769	7.9

※執行率は「支出済額÷予算現額」の値

支出済額は301,823,569円で、執行率は93.6%となっている。

構成比が最も高いのは、総務管理費の71.2%であり、次いで公債費の18.8%となっている。節別では、付表2のとおり職員手当等が全体の20.3%を占めている。

支出済額は、前年度と比べ医業費が減少したが、総務管理費、公債費などが増加したことにより22,149,769円(7.9%)の増加となった。

○外来患者数の状況

(単位：人)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 数
御 所 浦 診 療 所	16,749	16,624	125
(1 日 平 均 数)	68.6	68.4	0.2
御 所 浦 北 診 療 所	1,389	1,454	△ 65
(1 日 平 均 数)	14.8	16.2	△ 1.4
合 計	18,138	18,078	60

※御所浦診療所の患者数は歯科診療も含む。

※診療日数は令和7年度は御所浦診療所244日、御所浦北診療所94日
令和6年度は御所浦診療所243日、御所浦北診療所90日

○国民健康保険診療所財政調整基金の状況

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
年度末現在高	191,537	191,126	190,961	190,844	190,715

令和7年度は、411円を積立て、年度末現在の基金残高は191,537円である。

10 斎場事業特別会計

(1) 決算収支

(単位：円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
163,050,749	156,004,138	7,046,611	0	7,046,611

歳入歳出差引額は7,046,611円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支額は7,046,611円である。

(2) 歳入

(単位：円・%)

年度 款	令和7年度					令和6年度	対前年度	
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	対調定 収納率	収入済額	増減額	増減率
使用料及び び手数料	9,953,000	8,026,494	8,026,494	4.9	100.0	8,884,495	△ 858,001	△ 9.7
繰入金	135,339,000	135,339,000	135,339,000	83.0	100.0	138,351,000	△ 3,012,000	△ 2.2
繰越金	9,767,000	9,767,349	9,767,349	6.0	100.0	4,117,180	5,650,169	137.2
諸収入	1,000	17,906	17,906	0.0	100.0	0	17,906	皆増
市債	11,600,000	9,900,000	9,900,000	6.1	100.0	5,600,000	4,300,000	76.8
歳入合計	166,660,000	163,050,749	163,050,749	100.0	100.0	156,952,675	6,098,074	3.9

収入済額は163,050,749円で、調定額に対する収納率は100%である。

構成比が最も高いのは、繰入金の83.0%となっている。

収入済額は、前年度と比べ繰入金、使用料及び手数料が減少したが、繰越金、市債、諸収入(皆増)が増加したことにより6,098,074円(3.9%)の増加となった。

(3) 歳出

(単位：円・%)

年度 款	令和7年度				令和6年度	対前年度	
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	支出済額	増減額	増減率
斎場事業費	86,504,000	77,913,230	49.9	90.1	69,397,559	8,515,671	12.3
公債費	78,156,000	78,090,908	50.1	99.9	77,787,767	303,141	0.4
予備費	2,000,000	0	-	0.0	0	0	-
歳出合計	166,660,000	156,004,138	100.0	93.6	147,185,326	8,818,812	6.0

※執行率は「支出済額÷予算現額」の値

支出済額は156,004,138円で、執行率は93.6%となっている。

構成比は、公債費が50.1%、斎場事業費が49.9%となっている。節別では、付表2のとおり償還金利息及び割引料が最も高く全体の50.1%を占めている。

支出済額は、前年度と比べ斎場事業費、公債費が増加したことにより8,818,812円(6.0%)の増加となった。

○斎場の利用状況

(単位：件)

年度	区分	合計	天草本渡斎場	牛深火葬場	御所浦火葬場	天草火葬場
令和7	市内	1,478	1,007	374	2	95
	市外	31	26	5	0	0
	合計	1,509	1,033	379	2	95
令和6	市内	1,633	1,164	395	1	73
	市外	38	26	8	0	4
	合計	1,671	1,190	403	1	77
増減数	市内	△ 155	△ 157	△ 21	1	22
	市外	△ 7	0	△ 3	0	△ 4
	合計	△ 162	△ 157	△ 24	1	18

令和7年度の利用状況は、年間1,509件(市内1,478件、市外31件)となっており、内訳は上表のとおりである。

1.1 財産に関する調書

令和7年度における財産の増減及び現在高は、次のとおりである。

区 分				前年度末現在高	令和7年度中増減	令和7年度末現在高	増 減 率
公 有 財 産	(1)	土 地	行 政 財 産 (㎡)	7,517,959.11	△ 30,956.71	7,487,002.40	△ 0.4 %
			普 通 財 産 (㎡)	32,055,791.63	25,607.02	32,081,398.65	0.1 %
			合 計 (㎡)	39,573,750.74	△ 5,349.69	39,568,401.05	0.0 %
	(2)	建 物	行 政 財 産 (㎡)	529,903.23	△ 8,177.12	521,726.11	△ 1.5 %
			普 通 財 産 (㎡)	84,491.03	5,320.65	89,811.68	6.3 %
			合 計 (㎡)	614,394.26	△ 2,856.47	611,537.79	△ 0.5 %
	(3)	山 林	所 有 面 積 (㎡)	36,908,957.40	3.31	36,908,960.71	0.0 %
			立木の推定蓄積量 (㎥)	807,141.02	8,634.27	815,775.29	1.1 %
	(4)	動 産	可 動 橋 (個)	1	0	1	0.0 %
	(5)	物 権	地 上 権 (㎡)	6,291.00	0.00	6,291.00	0.0 %
			地 役 権 (㎡)	81.70	0.00	81.70	0.0 %
			鉱 泉 権 (㎡)	6.60	0.00	6.60	0.0 %
	(6)	無 体 財 産 権 (件)	0	0	0	- %	
	(7)	有 価 証 券 (円)	0	0	0	- %	
	(8)	出 資 に よ る 権 利 (千円)	1,056,109	0	1,056,109	0.0 %	
2	物 品 (件)		2,251	△ 54	2,197	△ 2.4 %	
3	債 権 (円)		334,277,402	26,032,736	360,310,138	7.8 %	

※物品は、取得価格が1件50万円以上の重要物品である。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

○ 土 地

令和7年度末現在の面積は39,568,401.05㎡で、前年度末と比べ5,349.69㎡減少している。

内訳は、行政財産が30,956.71㎡(0.4%)の減少、普通財産が25,607.02㎡(0.1%)の増加となっている。

・行政財産

(その他の行政機関)

消防施設 1,338.00㎡ の減少

(公共用財産)

公営住宅 2,728.97㎡ の減少

その他の施設 26,889.74㎡ の減少

・普通財産

山林 3.31㎡ の増加

その他の施設 25,603.71㎡ の増加

○ 建 物

令和7年度末現在の面積は611,537.79㎡で、前年度末と比べ2,856.47㎡(0.5%)減少している。

内訳は、行政財産が8,177.12㎡(1.5%)の減少、普通財産が5,320.65㎡(6.3%)の増加となっている。

・行政財産

(その他の行政機関)

消防施設 52.39㎡ の減少(木造)

その他の施設 4.00㎡ の減少(非木造)

(公共用財産)

公営住宅 3,202.77㎡ の減少(木造1,151.77㎡減、非木造2,051.00㎡減)

その他の施設 4,917.96㎡ の減少(木造1,122.63㎡減、非木造3,795.33㎡減)

・普通財産

その他の施設 5,320.65㎡ の増加(木造1,075.32㎡増、非木造4,245.33㎡増)

(2) 山 林

令和7年度末現在の所有面積は36,908,960.71㎡で、前年度末と比べ3.31㎡の増加となっている。また、立木の推定蓄積量は815,775.29㎥で、前年度末と比べ8,634.27㎥(1.1%)増加している。

(3) 動 産
増減なし

(4) 物 権
増減なし

(5) 出資による権利
増減なし

2 物品

令和7年度末における現在高は17種類、2,197件で、前年度末と比べ54件(2.4%)減少している。これは、コンピュータ関連機器、厨房機器類などが減少したことによるものである。

3 債権

令和7年度末における現在高は3件、360,310,138円で、前年度末と比べ26,032,736円(7.8%)増加している。

これは、市民税(特別徴収次年度調定分)21,773,100円、災害援護資金貸付金が4,259,636円増加したことによるものである。

4 基金(積立基金)

令和7年度における積立基金の増減及び現在高は下表のとおりである。年度末現在の基金残高は22,368,984,552円で、前年度と比べ881,671,599円(4.1%)増加している。

これは、一般会計財政調整基金、地域振興基金、国民健康保険財政調整基金は減少したものの、減債基金、天草市公共施設等総合管理基金(皆増)、天草市ふるさと応援寄付基金などが増加したことによるものである。

なお、基金の運用に当たっては、将来を見据えた財政基盤の確立に向けた計画的な活用を図りたい。

(単位：円・%)

区分	名 称	前年度末現在高	令和7年度中増減	令和7年度末現在高	増減率
一般会計	一般会計財政調整基金	11,715,900,974	△ 1,066,730,162	10,649,170,812	△ 9.1
	減債基金	4,992,355,856	1,221,508,843	6,213,864,699	24.5
	職員退職手当基金	15,994,346	33,440	16,027,786	0.2
	暴力追放基金	13,241,549	27,510	13,269,059	0.2
	福祉基金	223,628,964	△ 53,838,116	169,790,848	△ 24.1
	ふるさと・水と土保全基金	52,608,216	△ 1,156,676	51,451,540	△ 2.2
	総合文化会館建設基金	22,779,095	47,043	22,826,138	0.2
	地域振興基金	1,450,770,477	△ 258,212,951	1,192,557,526	△ 17.8
	天草市ふるさと応援寄附基金	1,154,585,738	342,400,749	1,496,986,487	29.7
	学校教育施設整備基金	21,172,330	1,234,585	22,406,915	5.8
	森林環境譲与税基金	96,503,245	△ 29,866,091	66,637,154	△ 30.9
	新型コロナウイルス感染症対策基金	54,591,970	△ 1,176,691	53,415,279	△ 2.2
	天草市公共施設等総合管理基金	0	1,000,304,427	1,000,304,427	皆増
	計	19,814,132,760	1,154,575,910	20,968,708,670	5.8
特別会計	国民健康保険財政調整基金	826,498,421	△ 221,590,422	604,907,999	△ 26.8
	介護保険特別会計財政調整基金	846,490,646	△ 51,314,300	795,176,346	△ 6.1
	国民健康保険診療所財政調整基金	191,126	411	191,537	0.2
	計	1,673,180,193	△ 272,904,311	1,400,275,882	△ 16.3
合 計		21,487,312,953	881,671,599	22,368,984,552	4.1

令和7年度天草市各基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

令和7年度天草市土地開発基金
 令和7年度天草市奨学金貸付基金
 令和7年度天草市博物館及び資料館展示資料取得基金
 令和7年度特別導入型家畜導入事業基金
 令和7年度天草市医師及び看護師等修学資金貸与基金

第2 審査の期間

令和8年6月30日から令和8年8月4日

第3 審査の方法

審査にあたっては、天草市監査基準(令和2年天草市監査委員告示第1号)に準拠し、審査に付された各基金の運用状況について、各計数の正確性及び運用の適正性を主眼として、関係諸帳簿及び証拠書類との照合を行うとともに、例月出納検査等の結果を参考として審査した。

第4 審査の結果

上記第3の記載事項のとおり審査した限りにおいて、各基金の運用状況を示す書類については、各基金ともその計数は正確であり、それぞれの設置目的に沿って、確実かつ効率的に運用されていると認められた。

なお、各基金の運用状況については、次のとおりである。

1 土地開発基金

(単位：㎡・円)

区 分		前年度末現在高	令 和 7 年 度 中 増 減		令和7年度末現在高
土 地	面 積	0.00	増 加	0	0.00
			減 少	0.00	
	価 格	0	増 加	0	0
			減 少	0	
貸 付 金		0	増 加	0	0
			減 少	0	
現 金		50,486,629	増 加	預金利子 100,761	50,587,390
			減 少	0	
基 金 総 額		50,486,629	増 減	100,761	50,587,390

2 奨学金貸付基金

(単位：件・円)

区 分		前年度末現在高	令 和 7 年 度 中 増 減		令和7年度末現在高
貸 付 金	件 数	78	増 加	新規貸付 9	75
			減 少	返還完了 12	
				時効・放棄 0	
				返還免除 0	
	金 額	23, 102, 900	増 加	貸付金 5, 520, 000	23, 935, 900
			減 少	返還金 4, 687, 000	
時効・放棄 0					
現 金		390, 526, 071	増 加	返還金 4, 687, 000	390, 468, 013
				寄付金 0	
			預金利子 774, 942		
			減 少	貸付金 5, 520, 000	
			基 金 総 額		

3 博物館及び資料館展示資料取得基金

(単位：点・円)

区 分		前年度末現在高	令和7年度中増減		令和7年度末現在高
展示資料	点 数	0	増 加	0	0
			減 少	0	
	価 格	0	増 加	0	0
			減 少	0	
現 金		14,689,807	増 加	預金利子 29,481	14,719,288
			減 少	0	
基 金 総 額		14,689,807	増 減	29,481	14,719,288

4 特別導入型家畜導入事業基金

(単位：頭・円)

区 分		前年度末現在高	令和7年度中増減		令和7年度末現在高
貸 付	肉用繁殖雌牛	8	増 加	新規貸付 0	8
			減 少	譲渡 0	
	価 格	4,549,100	増 加	新規貸付 0	4,549,100
			減 少	譲渡 0	
現 金		23,653,851	増 加	譲渡収入 0 預金利子 46,992	23,700,843
			減 少	雌牛購入 0	
基 金 総 額		28,202,951	増 減	46,992	28,249,943

5 医師及び看護師等修学資金貸与基金

(単位：件・円)

区 分		前年度末現在高	令和7年度中増減		令和7年度末現在高
貸付金	件 数	107	増 加	新規貸付 17	111
			減 少	返還完了 5	
				返還免除 8	
	金 額	235,898,766	増 加	貸付金 35,285,800	247,983,266
			減 少	返還金 8,831,300	
				返還免除 14,370,000	
現 金	83,442,829	増 加	返還金 8,831,300	207,142,510	
			寄付金 0		
			積立 150,000,000		
			預金利子 154,181		
		減 少	貸付金 35,285,800		
基 金 総 額		319,341,595	増 減	135,784,181	455,125,776

付表 1

一般会計歳出款別・節別決算額

(単位：円・%)

節	款	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費	5 農 林 水 産 業 費	6 商 工 費
1	報 酬	110,748,000	300,724,122	55,080,627	78,386,528	37,382,412	37,663,624
2	給 料	27,740,000	1,329,235,141	293,700,465	313,564,906	199,571,296	120,012,032
3	職員手当等	54,319,382	1,319,768,276	173,443,060	186,316,190	116,829,268	78,021,990
4	共 済 費	39,032,800	481,966,203	104,029,821	113,683,397	67,607,202	45,901,211
5	災害補償費		31,140				
6	恩 給 及 び 退 職 年 金						
7	報 償 費		35,664,329	194,176,339	61,390,000	28,142,034	894,272
8	旅 費	6,591,869	25,687,290	2,722,352	6,155,129	2,934,510	7,893,193
9	交 際 費	206,525	944,372				
10	需 用 費	4,418,683	316,572,551	19,625,111	214,295,676	69,112,014	62,996,231
11	役 務 費	1,674,670	190,073,798	14,211,483	34,077,565	4,444,774	244,418,235
12	委 託 料	7,212,472	1,158,820,750	726,579,365	1,489,942,518	414,003,050	1,249,176,521
13	使用料及 び賃借料	1,786,400	140,167,985	4,458,048	4,757,570	2,615,509	8,480,834
14	工事請負費		501,304,625	2,497,000	274,846,715	401,529,234	94,549,679
15	原 材 料 費		7,872,332		351,062	16,549,354	
16	公 有 財 産 購 入 費						
17	備品購入費	17,480	149,974,080	2,520,938	4,983,720	3,942,766	7,518,059
18	負担金補助 及び交付金	7,779,579	1,443,538,751	6,363,979,229	3,046,297,351	1,133,811,774	974,606,908
19	扶 助 費			7,518,243,017	13,473,990		
20	貸 付 金			4,700,000			
21	補 償 補 填 及び賠償金		423,304		1,000,000		
22	償還金利息 及び割引料		16,932,855	80,753,808	9,447,000	56,406,462	32,000
23	投 資 及 び 出 資 金						
24	積 立 金		4,164,210,693				
25	寄 附 金						
26	公 課 費		1,548,950		438,300		
27	繰 出 金		156,106,357	3,077,310,955	391,158,000		
合 計		261,527,860	11,741,567,904	18,638,031,618	6,244,565,617	2,554,881,659	2,932,164,789
構 成 比		0.4	19.2	30.5	10.2	4.2	4.8

付表 1

一般会計歳出款別・節別決算額

(単位：円・%)

節	款	7 土 木 費	8 消 防 費	9 教 育 費	10 災害復旧費	11 公 債 費	合 計	構成比
1 報 酬		21,201,740	106,581,375	450,286,846			1,198,055,274	2.0
2 給 料		175,083,890	21,952,200	287,965,424			2,768,825,354	4.5
3 職員手当等		100,024,537	25,930,743	215,556,310			2,270,209,756	3.7
4 共 済 費		59,246,730	71,209,860	163,471,324			1,146,148,548	1.9
5 災害補償費			23,833,840				23,864,980	0.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金								
7 報 償 費		3,580,000	81,077,000	32,302,380			437,226,354	0.7
8 旅 費		1,701,984	6,230,208	23,963,981	19,600		83,900,116	0.1
9 交 際 費				39,700			1,190,597	0.0
10 需 用 費		37,735,909	147,269,745	792,421,142	322,417		1,664,769,479	2.7
11 役 務 費		9,308,412	7,955,390	51,498,488			557,662,815	0.9
12 委 託 料		894,461,876	151,612,635	1,268,393,934	1,421,479,258		8,781,682,379	14.4
13 使用料及び 賃借料		7,375,259	2,358,910	55,793,227			227,793,742	0.4
14 工事請負費		1,250,154,685	80,599,530	1,613,843,360	294,070,447		4,513,395,275	7.4
15 原 材 料 費		3,451,338	436,359	1,199,000	442,420		30,301,865	0.0
16 公 有 財 産 購 入 費		6,751,830					6,751,830	0.0
17 備品購入費		1,207,580	55,519,178	394,078,849			619,762,650	1.0
18 負担金補助 及び交付金		145,084,670	1,347,789,489	58,099,126	76,703,000		14,597,689,877	23.9
19 扶 助 費				67,601,274			7,599,318,281	12.4
20 貸 付 金							4,700,000	0.0
21 補 償 補 填 及び賠償金		155,745,520	200,596	48,327			157,417,747	0.3
22 償還金利息 及び割引料				37,074		6,475,576,276	6,639,185,475	10.9
23 投 資 及 び 出 資 金								
24 積 立 金							4,164,210,693	6.8
25 寄 附 金								
26 公 課 費			2,513,400	6,600			4,507,250	0.0
27 繰 出 金							3,624,575,312	5.9
合 計		2,872,115,960	2,133,070,458	5,476,606,366	1,793,037,142	6,475,576,276	61,123,145,649	100.0
構 成 比		4.7	3.5	9.0	2.9	10.6	100.0	

付表 2

各特別会計歳出節別決算額

(単位：円・%)

会計 節	国民健康保険		介護保険		後期高齢者 医療		浄化槽市町村 整備推進事業		国民健康保険 診療施設	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
1 報酬	13,947,516	0.1	44,708,148	0.4	1,891,500	0.1	1,920,300	1.4	25,522,832	8.5
2 給料	58,593,192	0.5	61,861,066	0.6	15,600,000	1.0	4,492,500	3.3	57,596,700	19.1
3 職員手当等	39,911,960	0.4	49,656,416	0.4	8,604,826	0.5	2,402,768	1.8	61,246,725	20.3
4 共済費	22,021,308	0.2	28,724,980	0.3	5,503,599	0.3	1,761,259	1.3	24,781,457	8.2
5 災害補償費										
6 恩給及び 退職年金										
7 報償費			322,000	0.0						
8 旅費	353,785	0.0	888,769	0.0	50,400	0.0	24,000	0.0	368,260	0.1
9 交際費									10,000	0.0
10 需用費	6,916,339	0.1	4,546,781	0.0	929,617	0.1	26,643,511	19.4	27,931,622	9.3
11 役務費	32,699,720	0.3	44,522,691	0.4	9,967,852	0.6	5,613,785	4.1	5,634,744	1.9
12 委託料	96,359,534	0.9	57,947,920	0.5	1,381,600	0.1	72,980,713	53.2	22,236,752	7.4
13 使用料及び 賃借料	450,252	0.0							4,281,227	1.4
14 工事請負費							4,041,966	2.9		
15 原材料費										
16 公有財産 購入費										
17 備品購入費			38,940	0.0					14,453,340	4.8
18 負担金補助 及び交付金	10,471,657,911	97.4	10,573,184,111	94.2	1,557,918,221	97.2			429,500	0.1
19 扶助費			15,219,742	0.1						
20 貸付金										
21 補償補填 及び賠償金										
22 償還金利子 及び割引料	8,892,203	0.1	107,266,890	1.0	842,200	0.1	16,601,602	12.1	56,873,599	18.8
23 投資及び 出資金										
24 積立金	1,737,578	0.0	178,685,700	1.6					411	0.0
25 寄附金										
26 公課費							644,000	0.5	456,400	0.2
27 繰出金	2,750,000	0.0	53,060,000	0.5						
合 計	10,756,291,298	100.0	11,220,634,154	100.0	1,602,689,815	100.0	137,126,404	100.0	301,823,569	100.0
構 成 比	44.5		46.4		6.6		0.6		1.2	

付表 2

(単位：円・%)

会計 節	斎 場 事 業		合 計	
		構成比		構成比
1 報 酬			87,990,296	0.4
2 給 料			198,143,458	0.8
3 職員手当等			161,822,695	0.7
4 共 済 費			82,792,603	0.3
5 災害補償費				
6 恩 給 及 び 退 職 年 金				
7 報 償 費			322,000	0.0
8 旅 費			1,685,214	0.0
9 交 際 費			10,000	0.0
10 需 用 費	20,117,176	12.9	87,085,046	0.4
11 役 務 費	645,084	0.4	99,083,876	0.4
12 委 託 料	41,986,928	26.9	292,893,447	1.2
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	79,442	0.0	4,810,921	0.0
14 工事請負費	9,922,000	6.4	13,963,966	0.1
15 原 材 料 費				
16 公 有 財 産 購 入 費				
17 備品購入費	2,629,000	1.7	17,121,280	0.1
18 負担金補助 及び交付金	1,503,600	1.0	22,604,693,343	93.5
19 扶 助 費			15,219,742	0.1
20 貸 付 金				
21 補 償 補 填 及び賠償金	1,030,000	0.7	1,030,000	0.0
22 償還金利子 及び割引料	78,090,908	50.1	268,567,402	1.1
23 投 資 及 び 出 資 金				
24 積 立 金			180,423,689	0.7
25 寄 附 金				
26 公 課 費			1,100,400	0.0
27 繰 出 金			55,810,000	0.2
合 計	156,004,138	100.0	24,174,569,378	100.0
構 成 比	0.6		100.0	

付表 3

会計別の差引純計決算額

(単位：円)

区分 会計	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額		翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額 (G)－(H)
	決 算 額 (A)	重複計算控除額 (B)	差引純歳入額 (A)－(B) (C)	決 算 額 (D)	重複計算控除額 (E)	差引純歳出額 (D)－(E) (F)		
一 般 会 計	65,463,301,362	0	65,463,301,362	61,123,145,649	3,468,468,955	57,654,676,694	777,786,000	3,562,369,713
特 別 会 計	24,494,023,048	3,468,468,955	21,025,554,093	24,174,569,378	0	24,174,569,378	0	319,453,670
国民健康保険	10,798,030,563	849,161,000	9,948,869,563	10,756,291,298	0	10,756,291,298	0	41,739,265
介護保険	11,469,036,802	1,708,000,000	9,761,036,802	11,220,634,154	0	11,220,634,154	0	248,402,648
後期高齢者医療	1,609,254,453	520,149,955	1,089,104,498	1,602,689,815	0	1,602,689,815	0	6,564,638
浄化槽市町村整備推進事業	137,263,130	80,223,000	57,040,130	137,126,404	0	137,126,404	0	136,726
国民健康保険診療施設	317,387,351	175,596,000	141,791,351	301,823,569	0	301,823,569	0	15,563,782
斎場事業	163,050,749	135,339,000	27,711,749	156,004,138	0	156,004,138	0	7,046,611
合 計	89,957,324,410	3,468,468,955	86,488,855,455	85,297,715,027	3,468,468,955	81,829,246,072	777,786,000	3,881,823,383